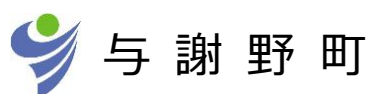


# 京都与謝野人口ビジョン

---

平成27年12月



# 目 次

## I. 人口の現状分析

- 1. 人口の動向分析 . . . . . 3
- 2. 自然増減・社会増減による人口動向 . . . . . 6
- 3. 産業・雇用に係る人口動向 . . . . . 17

## II. 将来人口の推計と分析

- 1. 将来人口推計 . . . . . 21
- 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 . . . . . 22

## III. 人口の将来展望

- 1. 人口の将来展望 . . . . . 27

# I. 人口の現状分析

## 1. 人口の動向分析

### (1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

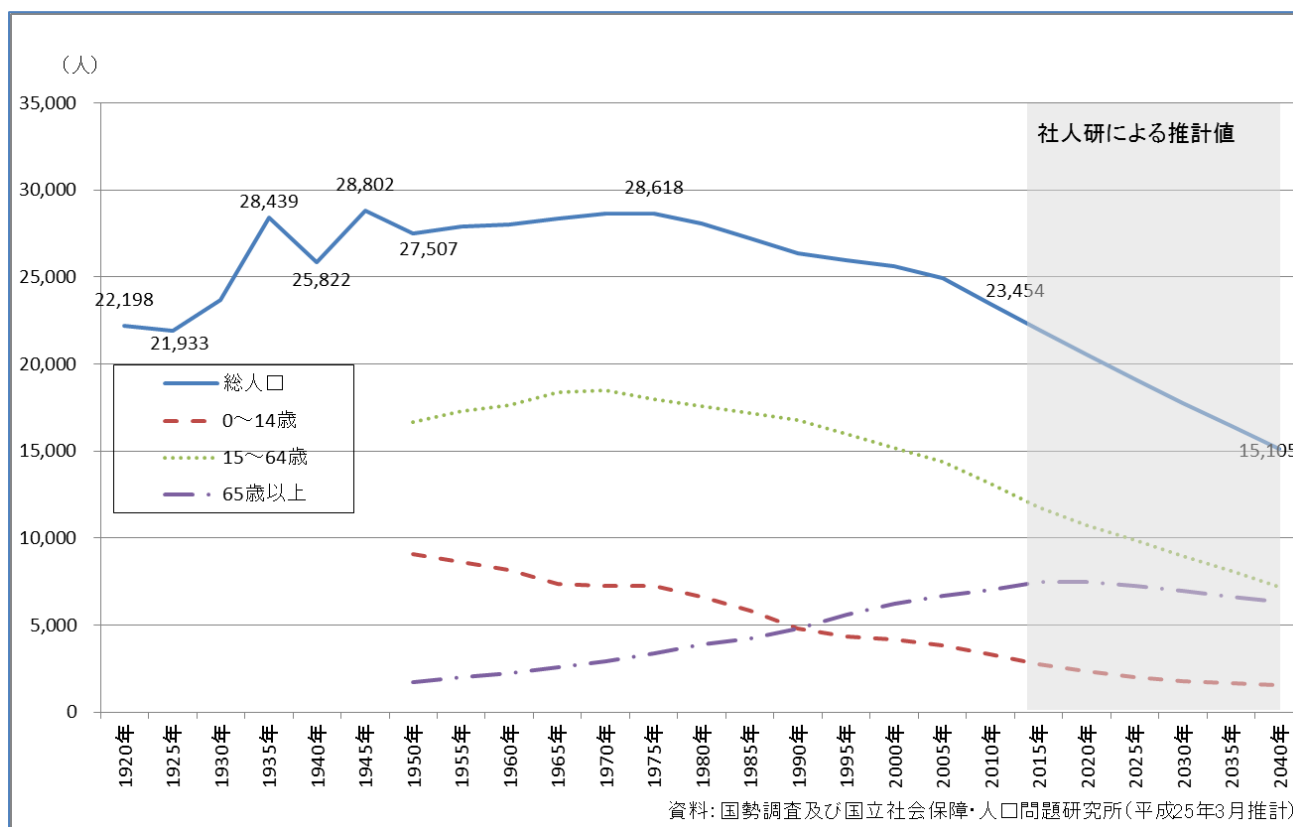
本町では、第2次世界大戦後から第2次ベビーブーム（1971～1974年）が終わるまで人口が微増で推移し、その後、人口減少が続いている。本町の2010年国勢調査人口は23,454人となっている。

年少人口は、1965～1975年の間やや低下傾向が緩やかになるが、長期的には減少傾向が続き、1990年以降は高齢者人口を下回っている。

生産年齢人口は、1970年まで増加傾向にあったが、その後減少に転じ、現在まで減少が続いている。

一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから一貫して増加を続けている。

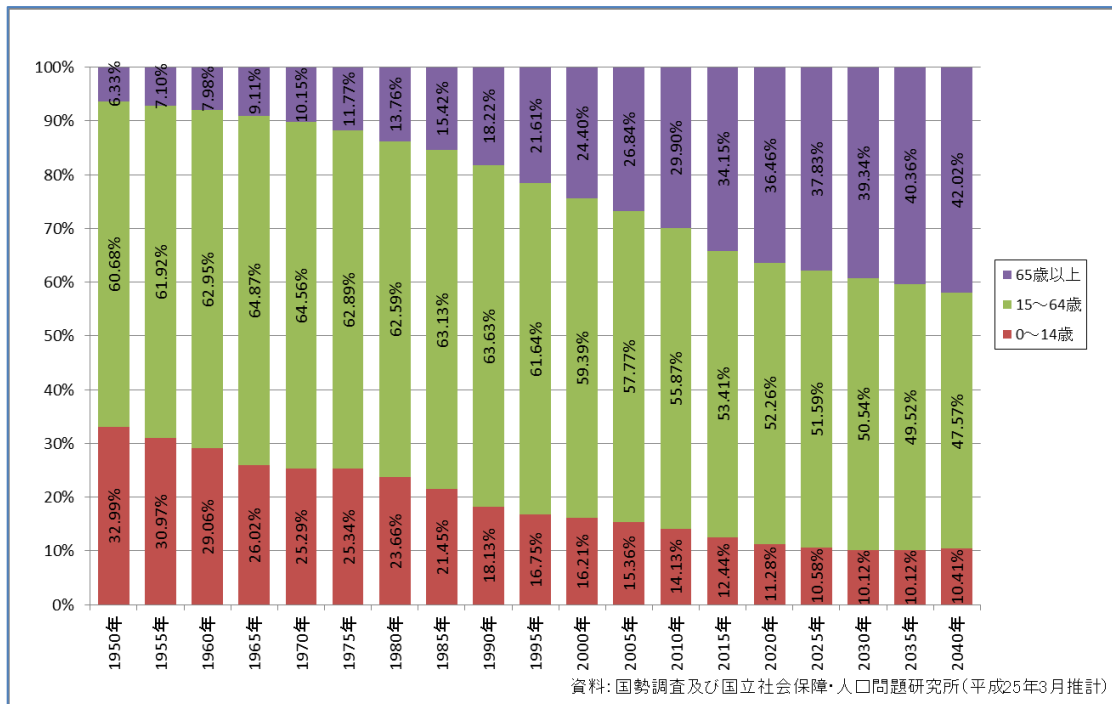
図表 1 総人口及び年齢3区分別人口の推移



国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計人口では、2040年には15,105人まで減少すると推計されている。

年少人口、生産年齢人口、高齢者人口いずれも減少すると推計されており、2040年には年少人口10.41%、生産年齢人口47.5%、高齢者人口42.0%の構成割合になると推計されている。

図表2 年齢区分別人口割合の推移

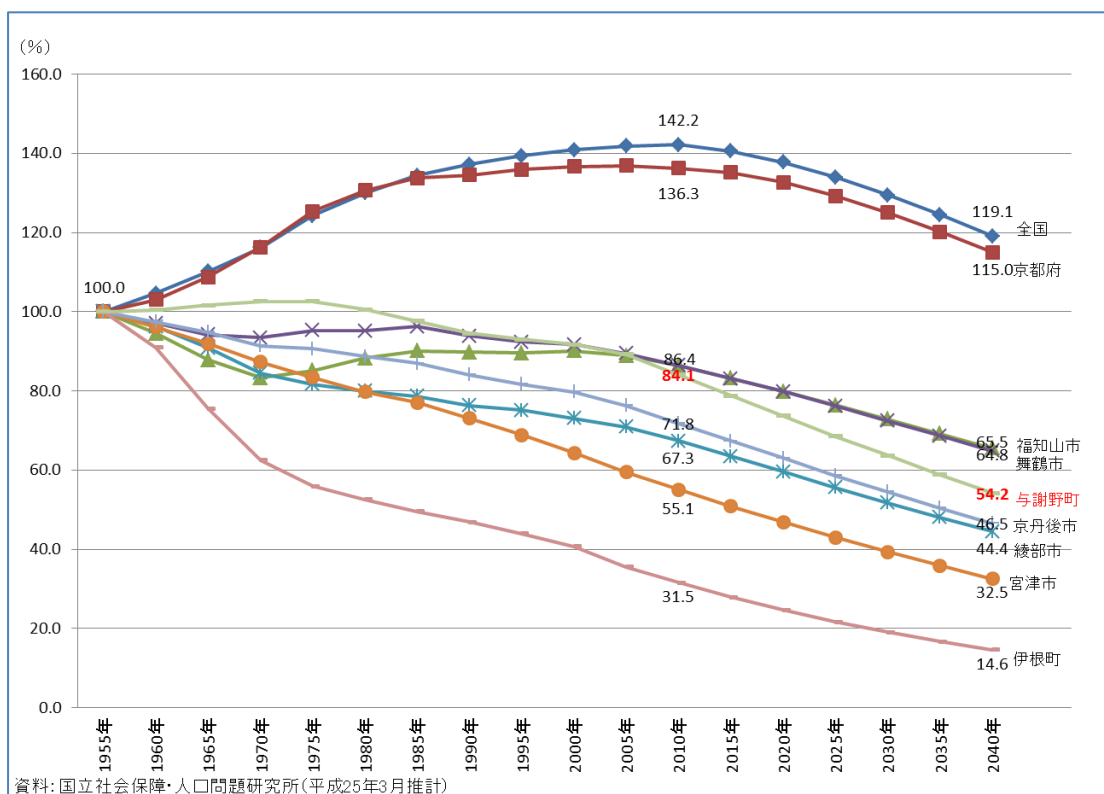


(2) 人口指数の推移

1955年の人口を100とした場合の2010年の京都府の人口指数は136.3で増加しているが、京都府北部のいずれの自治体も減少となっている。

本町の人口指数は84.1で、近隣市町と比較して緩やかな減少となっている。

図表3 人口指数の推移(昭和30年=100)

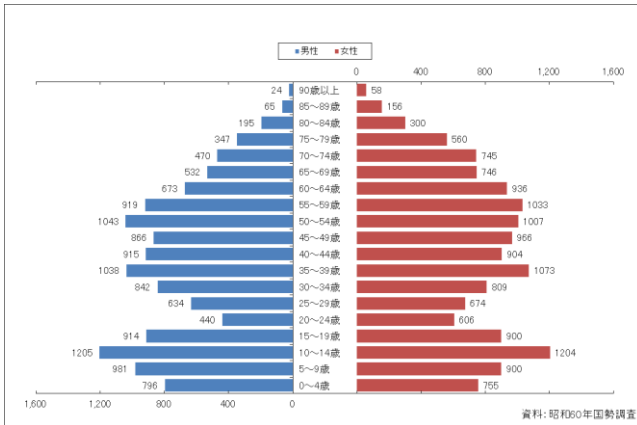


### (3) 男女年齢階層別人口の推移

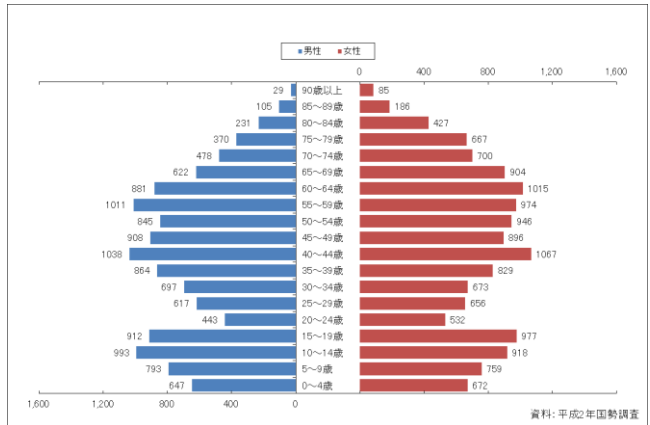
男女年齢階層別人口は、1985年の時点で既に20歳代が極端に少ない人口構造となっており、以降、20歳代が極端に少ない人口構造はそのままに30歳代以上が年を重ねていくとともに若年世代が徐々に減少した人口構造となっている。

図表4 男女年齢階層別人口の推移

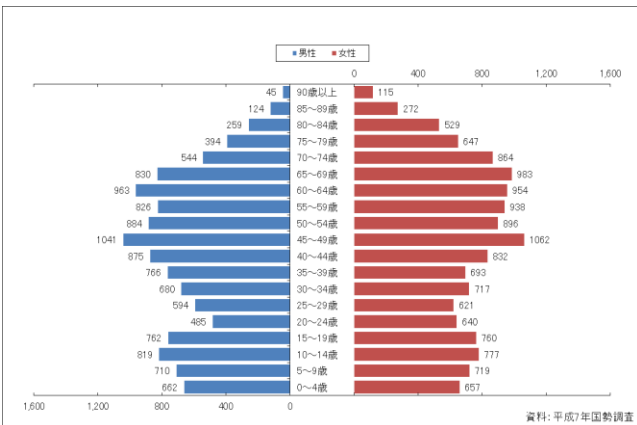
【1985年】



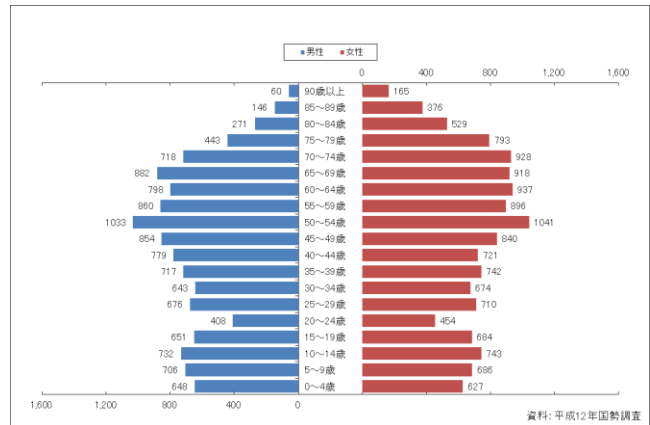
【1990年】



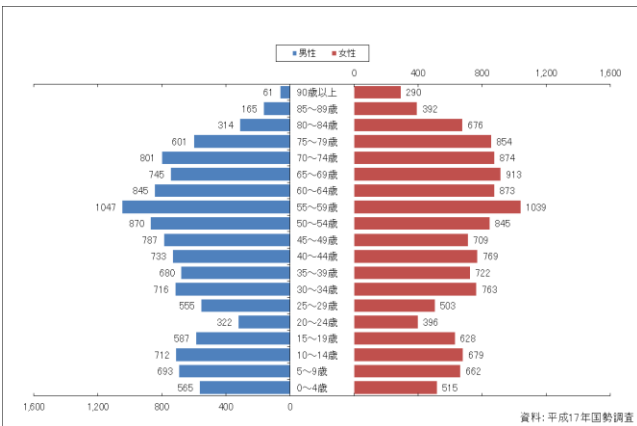
【1995年】



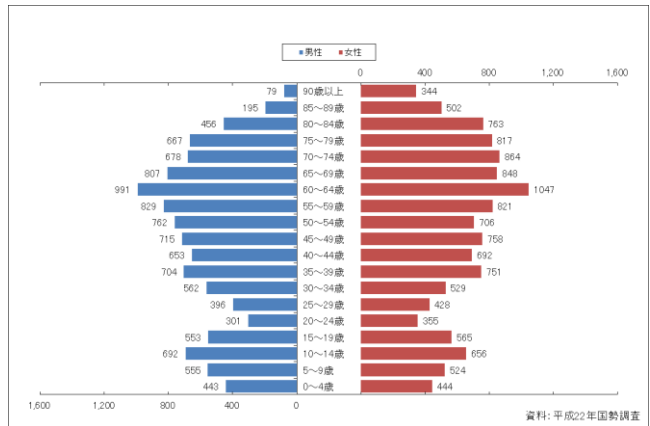
【2000年】



【2005年】



【2010年】



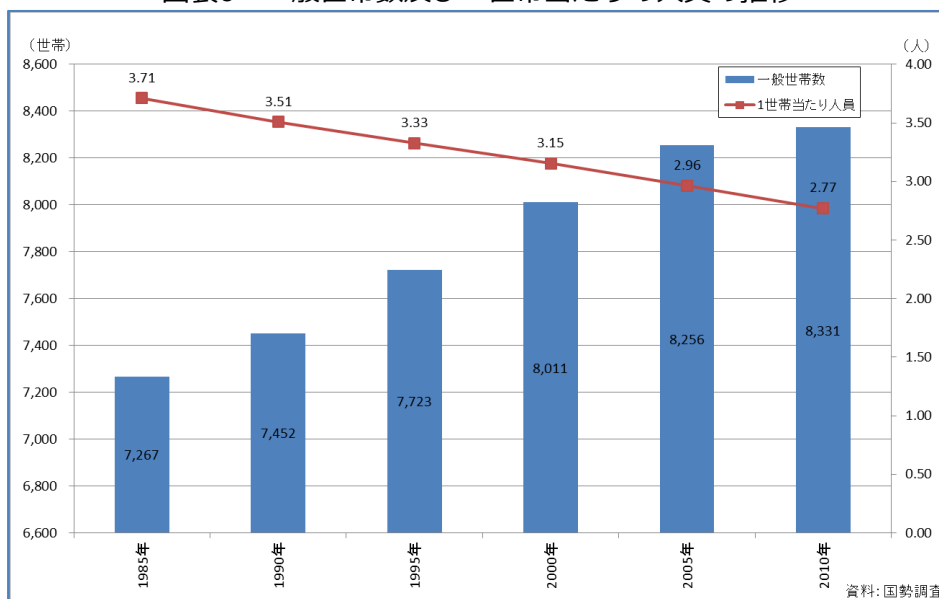
#### (4) 世帯数の推移

世帯数は、人口が減少しているにもかかわらず、増加が続いており、2010年は8,331世帯、一世帯当たりの人員2.77人となっている。

図表5 男女別人口及び世帯数の推移



図表6 一般世帯数及び一世帯当たりの人員の推移



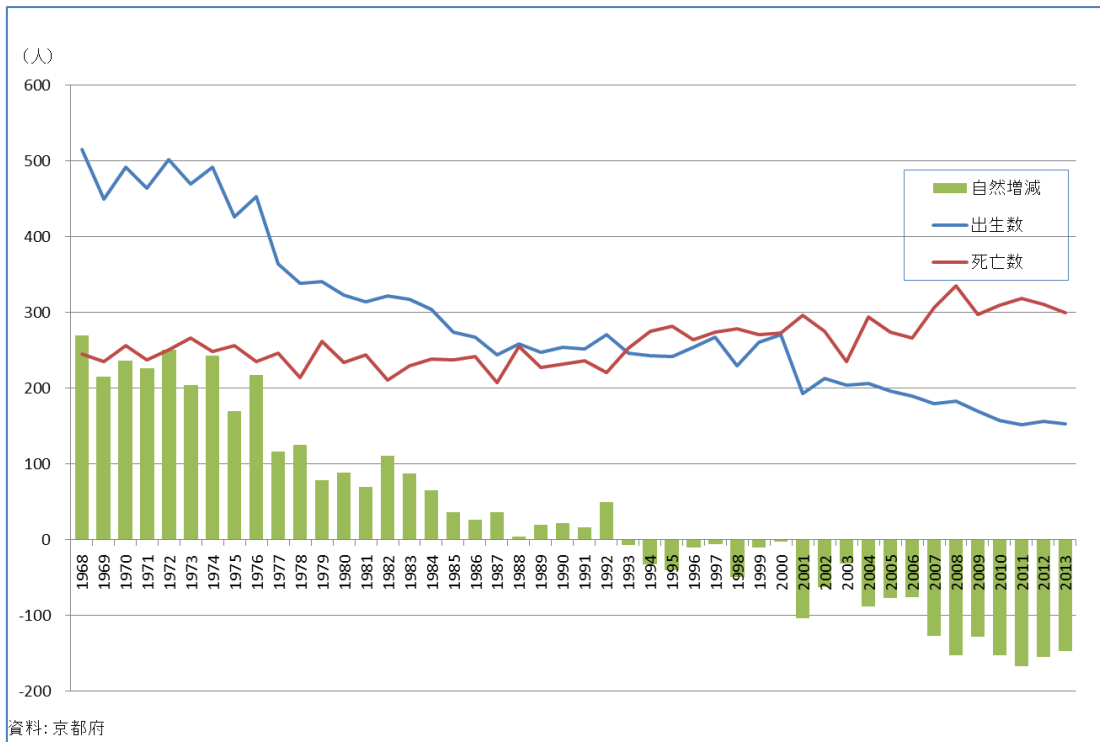
## 2. 自然増減・社会増減による人口動向

### (1) 出生・死亡数の推移

出生数は1976年から1987年にかけて減少を続け、その後一定水準を維持していたが、2000年から減り続け、近年は150人程度となっている。

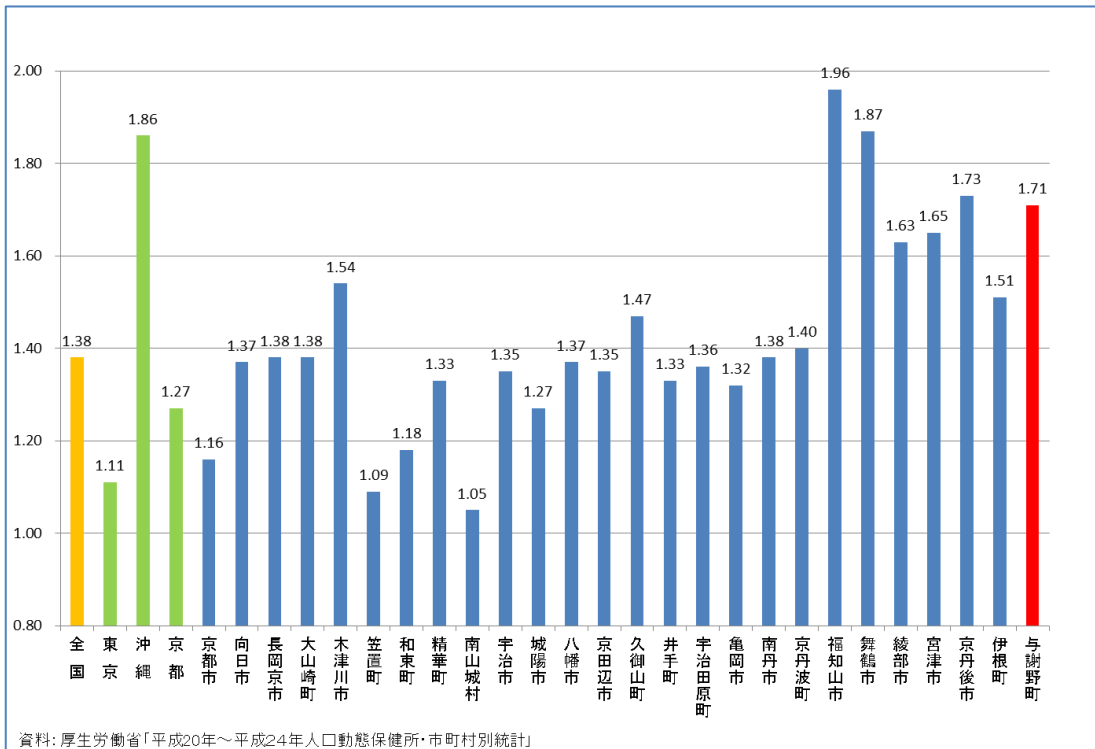
死亡数は、年によって変動があるものの一定水準で推移してきたが、1993年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入って以降、緩やかに増加傾向となっている。

図表7 出生・死亡数の推移



(2) 合計特殊出生率（ベース推定値）の推移

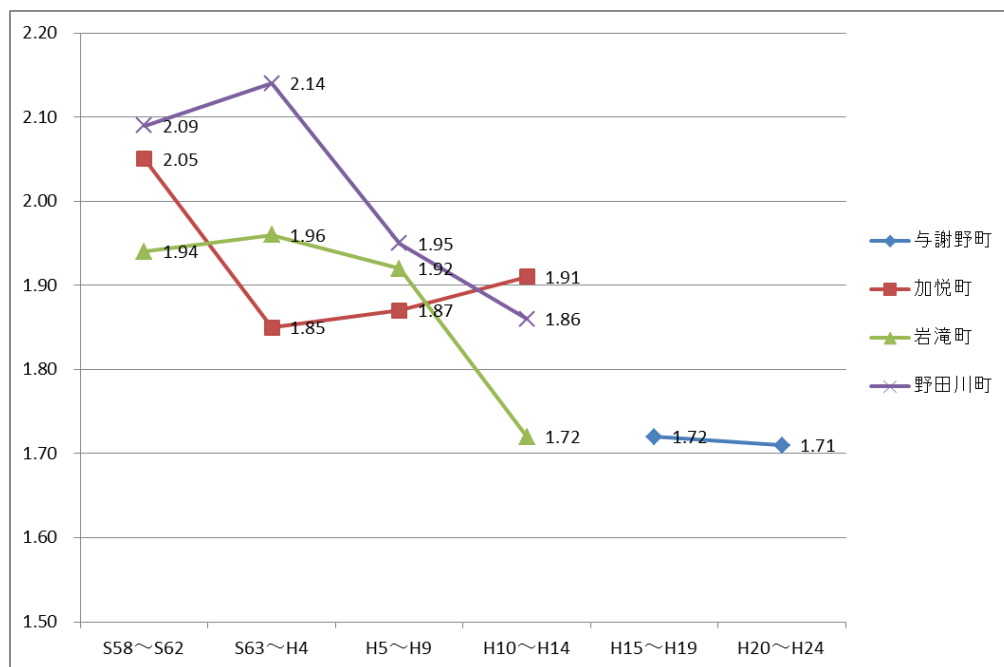
図表8 合計特殊出生率（ベース推定値）の推移



京都府の合計特殊出生率（ベース推定値）は1.27で、東京都の1.11に次いで全国ワースト2位となっている。

本町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.71で、全国平均1.38より高くなっている。京都府北部の自治体の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は相対的に高くなっている。

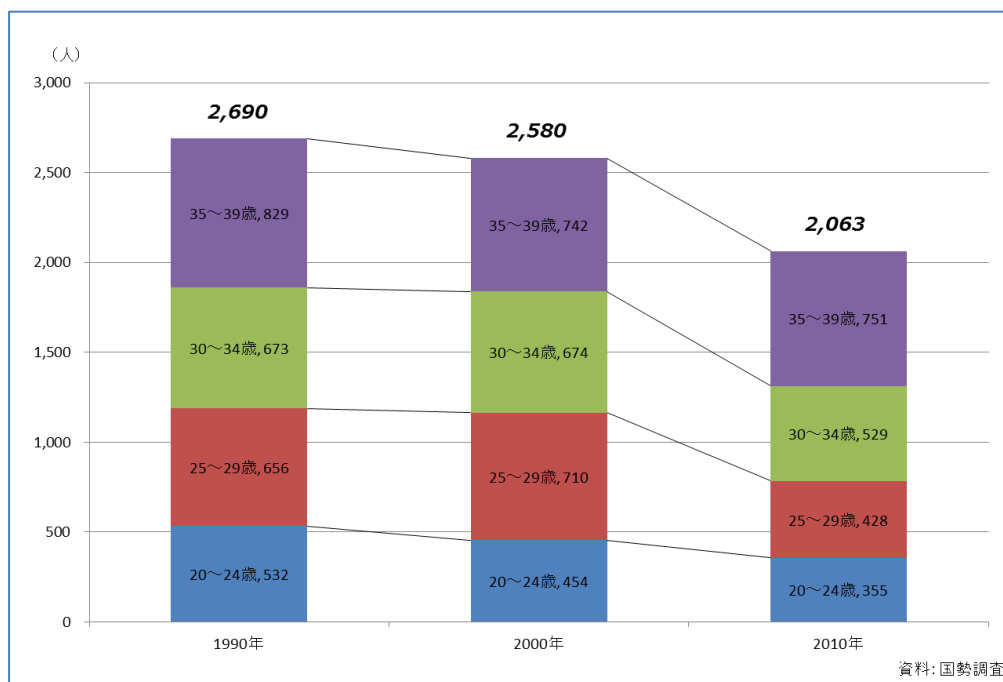
図表9 与謝野町の合計特殊出生率（ベイズ値）の推移



### (3) 20～39歳女性人口の推移

子ども産む年代の女性人口の減少が進んでいる。1990年から2010年の20年間で、20～39歳の女性が23.3%減少している。特に20～24歳の女性が33.27%、25～29歳の女性が34.76%と減少率が高くなっている。

図表10 20～39歳女性人口の推移

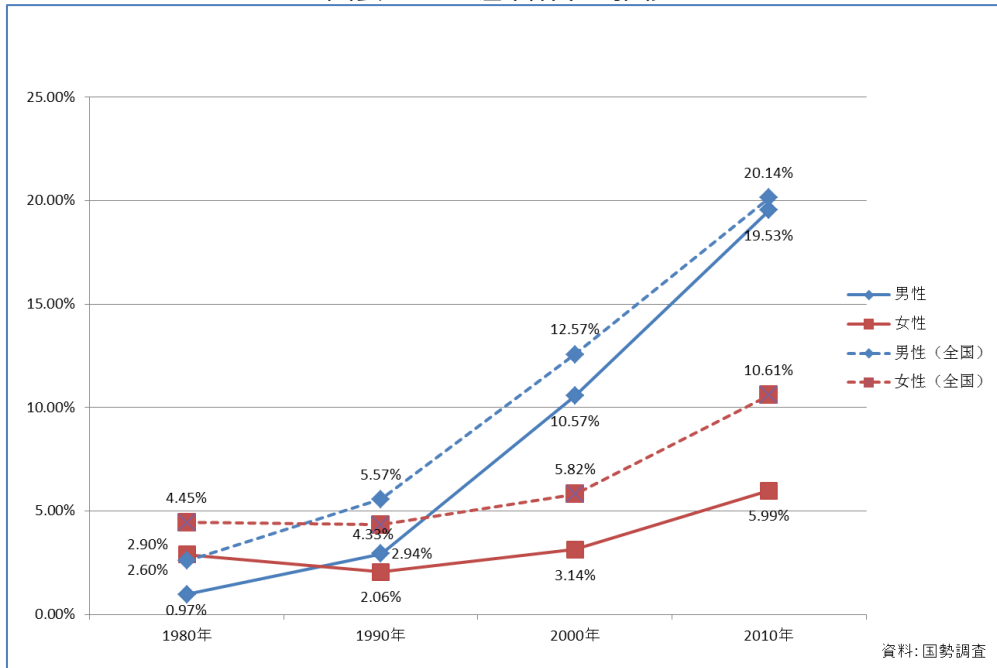




#### (4) 生涯未婚率の推移

本町の生涯未婚率は全国と比較して低いが、男女とも年々高くなっており、男性は急上昇し2010年には19.53%と全国の生涯未婚率20.14%に近い割合になりつつある。

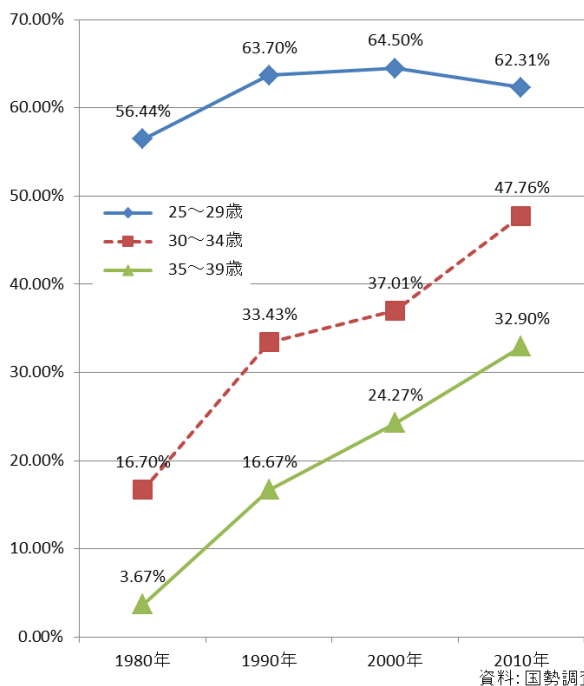
図表11 生涯未婚率の推移



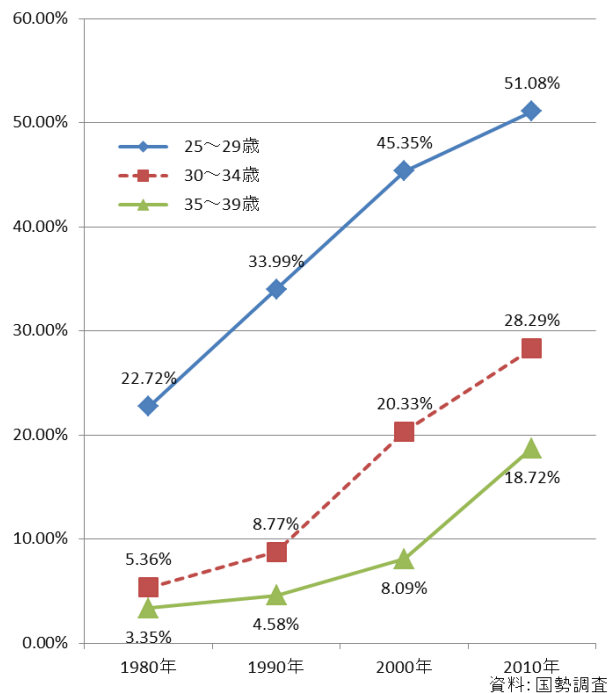
#### (5) 年齢階級別未婚率の推移

本町の年齢階級別未婚率は、すべての層で未婚率が上昇しており、未婚化・晩婚化が進んでいる。  
(未婚率：結婚したことがない人の割合)

図表12 年齢階級別未婚率の推移 (与謝野町 男性)



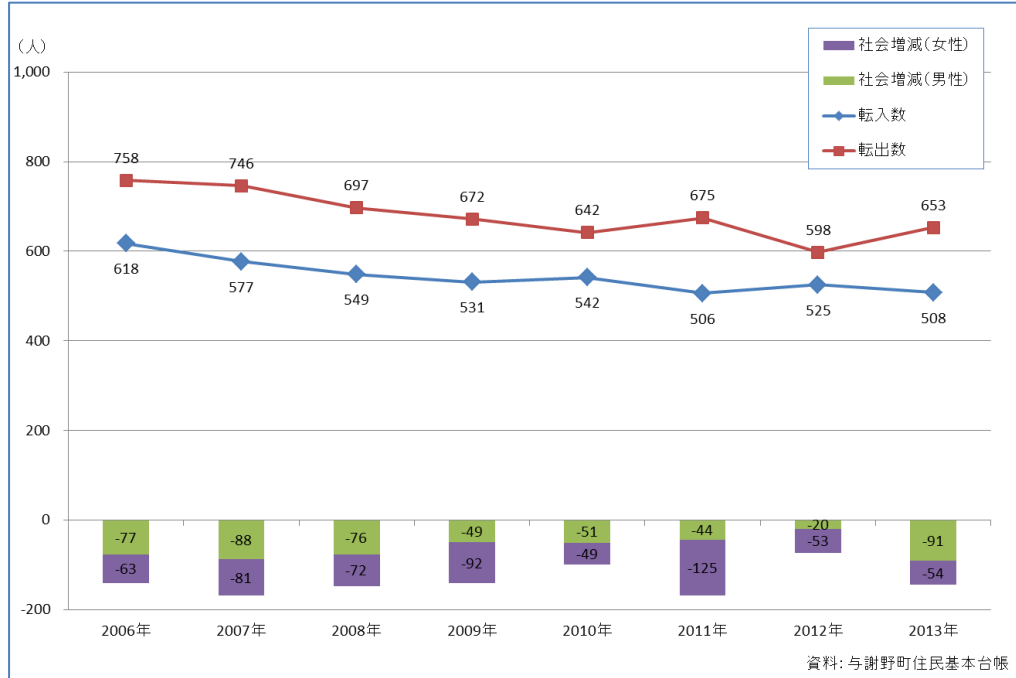
年齢階級別未婚率の推移 (与謝野町 女性)



(6) 転入・転出数の推移

「社会増減」については、転入・転出とも緩やかな減少傾向となっており、一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いている。

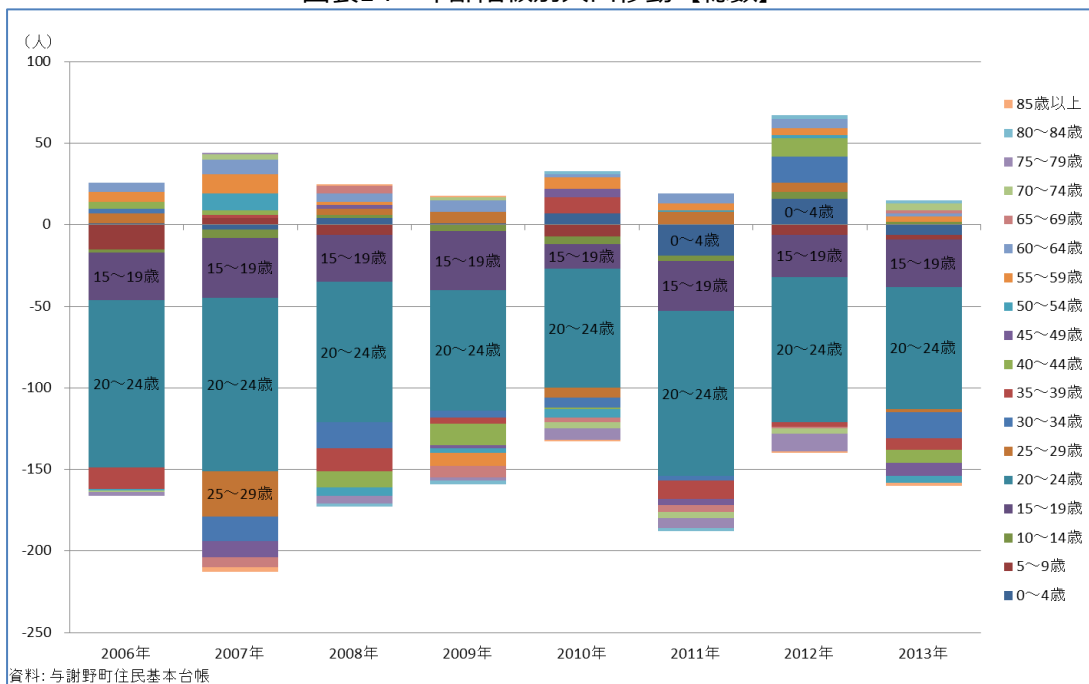
図表13 転入・転出数の推移



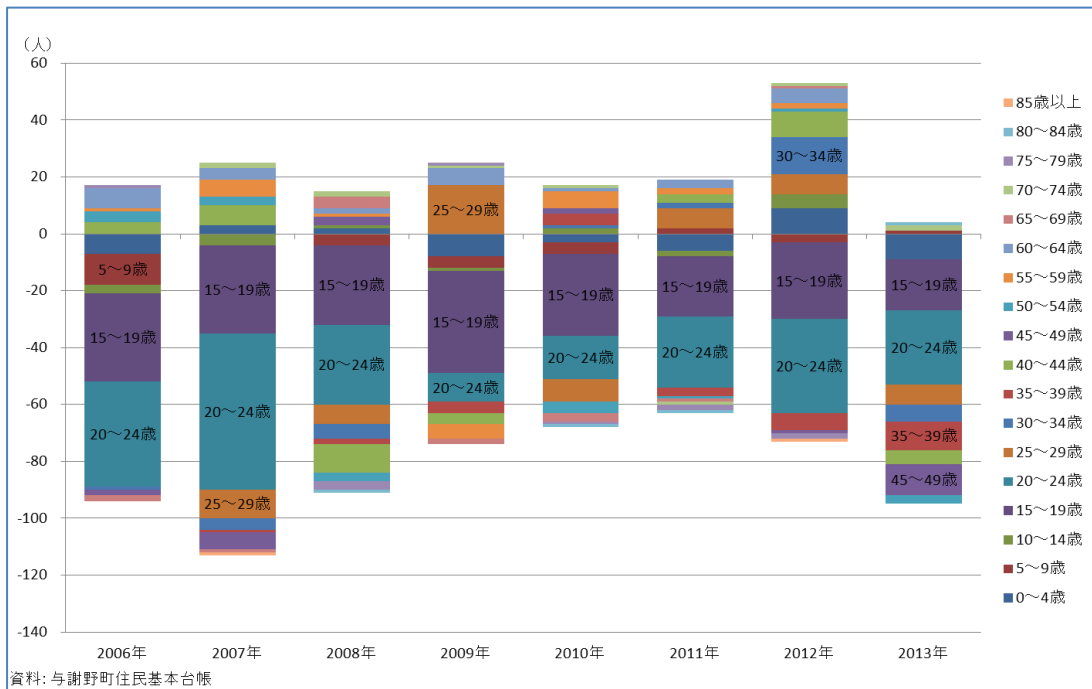
(7) 年齢階級別人口移動の状況

合併以降の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20～24歳、15～19歳の割合が高いことがわかる。大学・短大等への進学や就職に伴う転出が多いことが背景にあると考えられる。

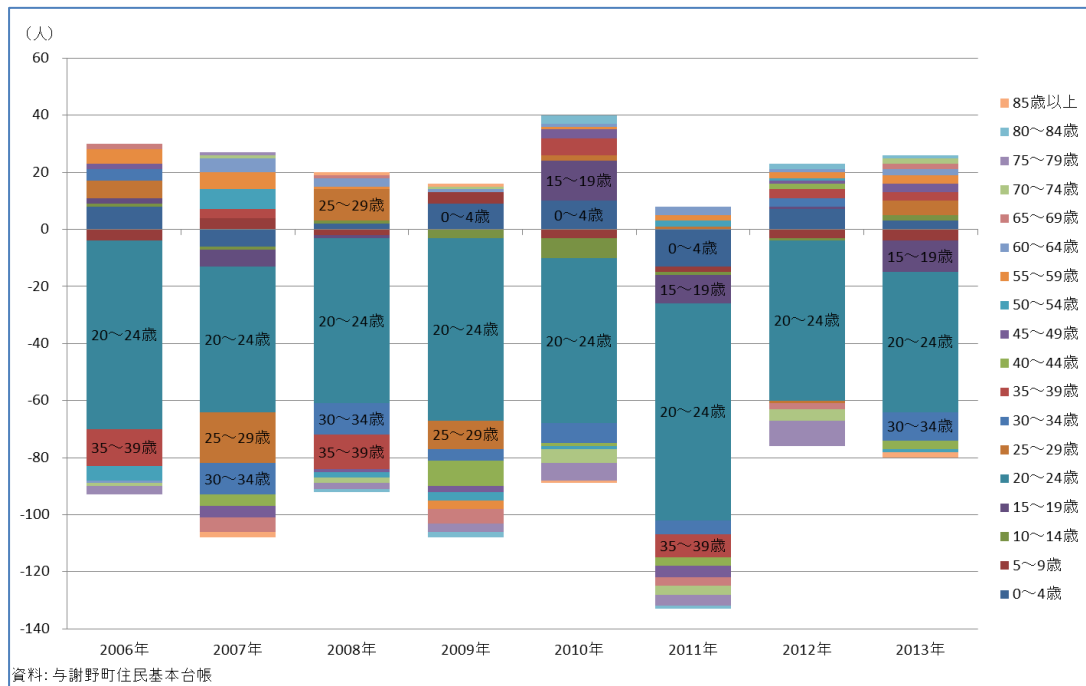
図表14 年齢階級別人口移動【総数】



図表15 年齢階級別人口移動【男性】



図表16 年齢階級別人口移動【女性】



男性の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20~24歳、15~19歳の割合が高いことがわかる。大学・短大等への進学や就職に伴う転出が多いことが背景にあると考えられる

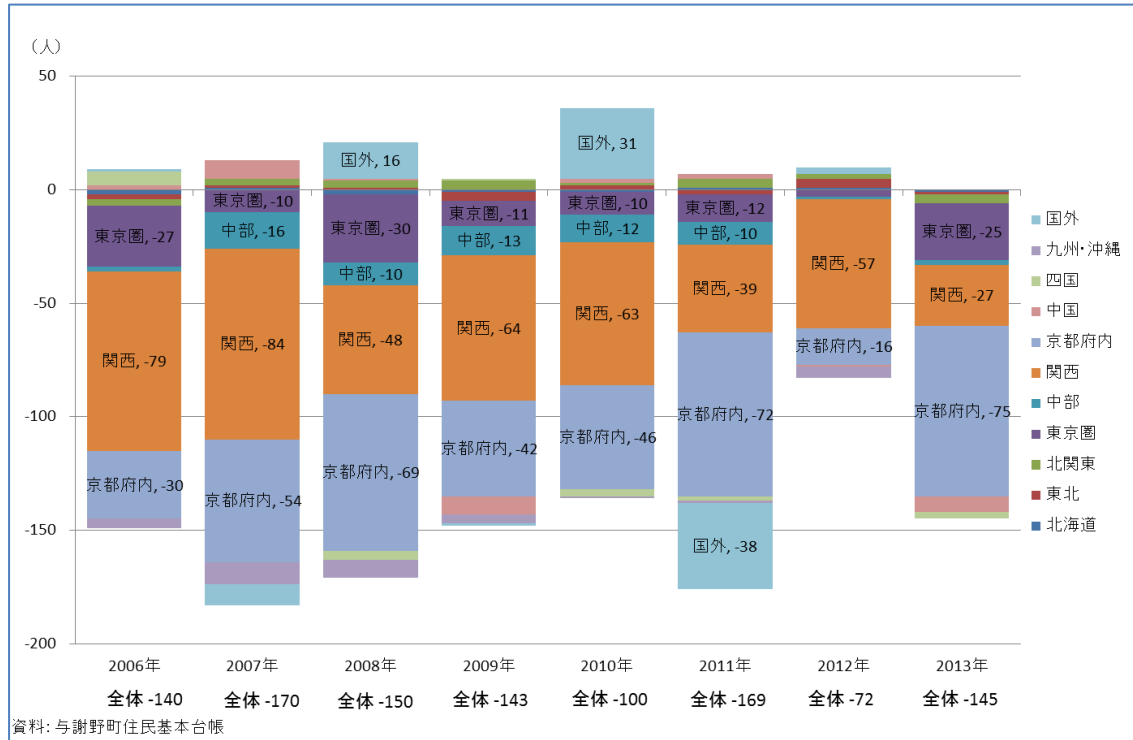
女性の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20~24歳の割合が高く、男性より多いことがわかる。男性と同様に大学・短大等への進学や就職に伴う15~19歳の転出もあるものの、町内の看護学校への転入で相殺されている数があり、また20~24歳での看護学校卒業に伴う転出も背景にあると考えられる。

(8) 地域ブロック別の人口移動の状況

京都府内及び関西圏への転出傾向、続いて東京圏への転出傾向の割合が高くなっている。

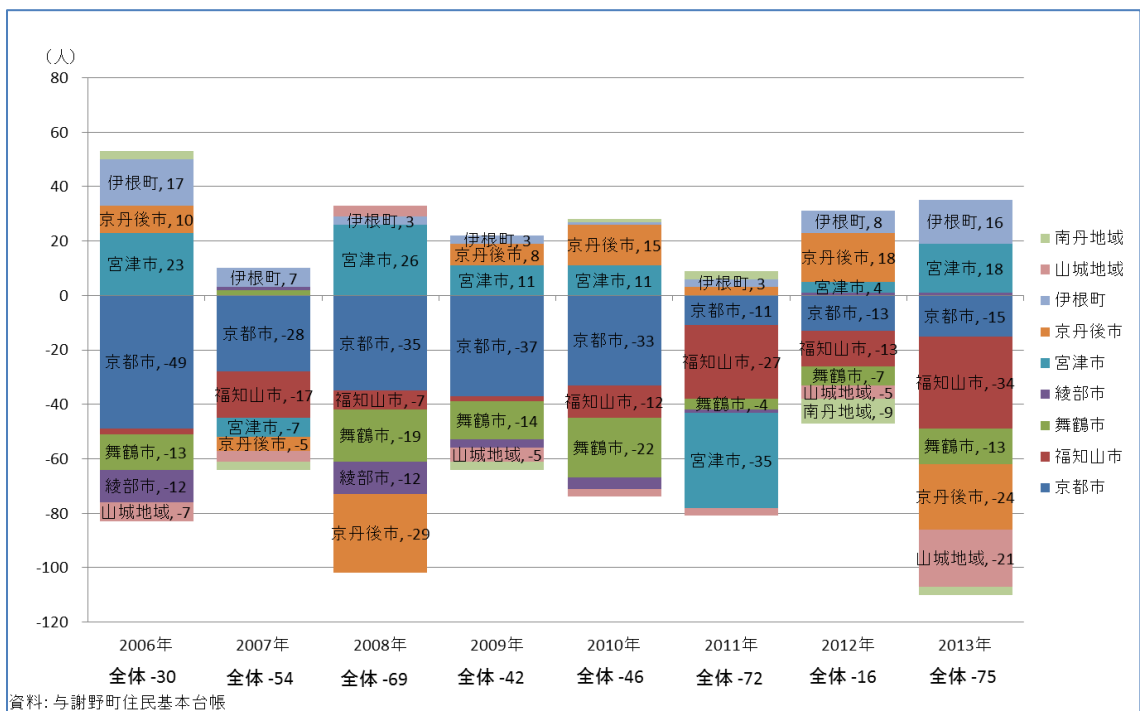
転出超過の大部分を20～24歳、15～19歳が占めていることを合わせてみると、大学・短大等への進学や就職の相当な部分を京都市内を含む関西圏及び東京圏への転出が占めていることが示唆される。

図表17 地域ブロック別の人口移動の状況



(9) 京都府内自治体との人口移動の状況

図表18 京都府内自治体との人口移動の状況



京都府内市町との人口移動では、京都市や福知山市への転出傾向の割合が高くなっている。また舞鶴市へも転出傾向となっている。

一方で、伊根町からの転入超過である。隣市の宮津市、京丹後市からの転入超過も見られるが、年によってばらつきがある。

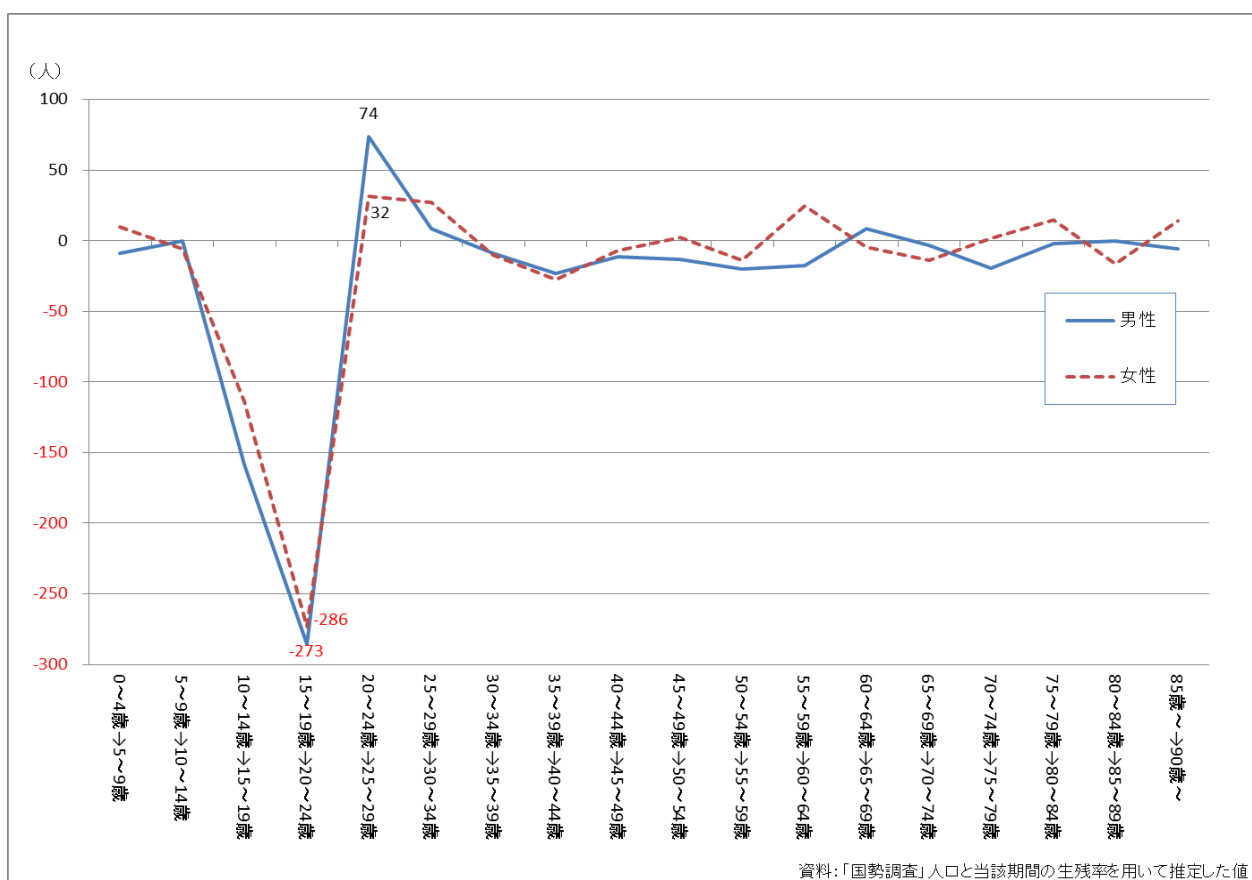
転出超過の大部分を20～24歳、15～19歳が占めていることを合わせてみると、京都市へは大学・短大等への進学や就職に伴う転出が占めていることが示唆されるものの、近隣市町との移動は就職、結婚等の多様な理由であるものと予想される。

### (10) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

2005年から2010年の5年間の移動では、15～19歳から20～24歳になる間に男性が-273人、女性が-286人の減少と大きな変化となっている。

一方で、20～24歳から25～29歳になる間に男性が74人、女性が32人の増加となっており、大学等卒業後のUターン等が背景にあると考えられる。

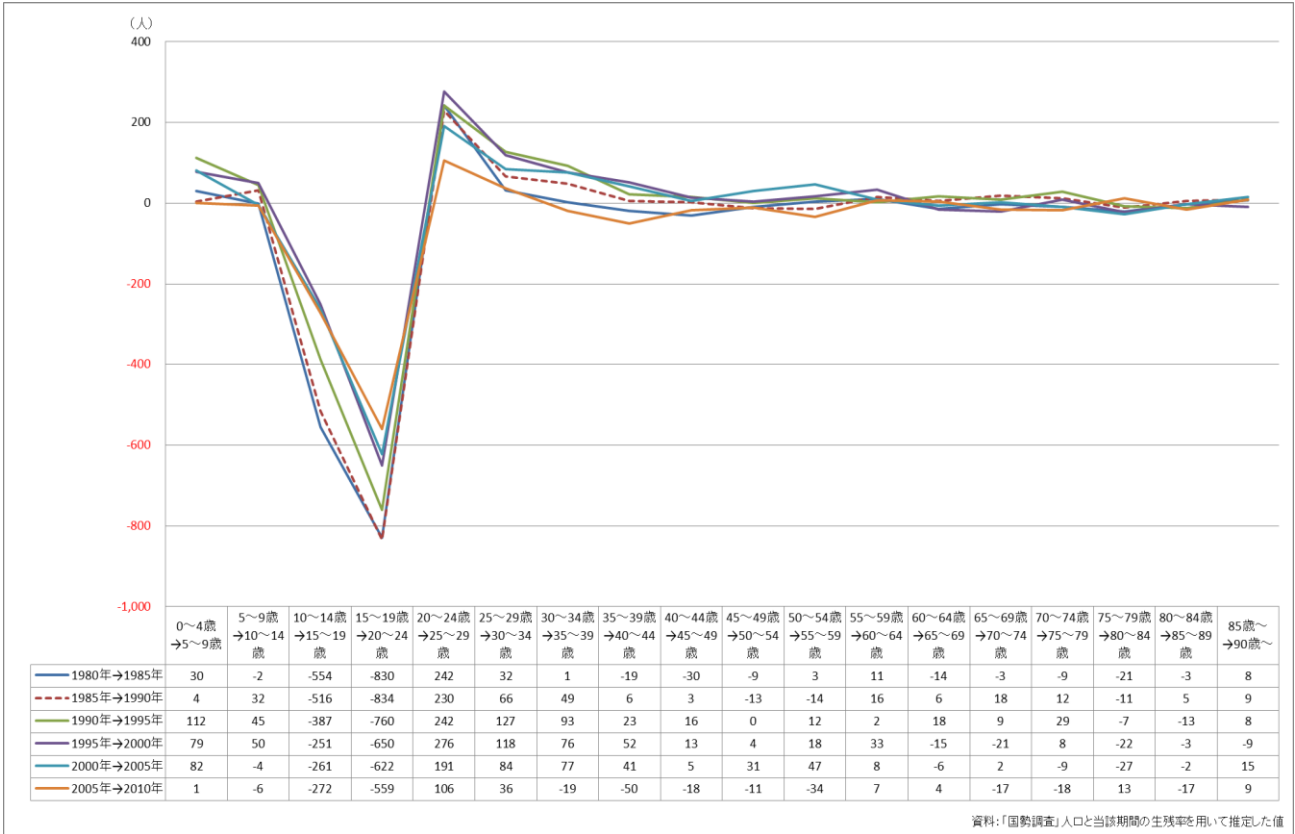
図表19 2005年→2010年の年齢5歳階級別人口移動



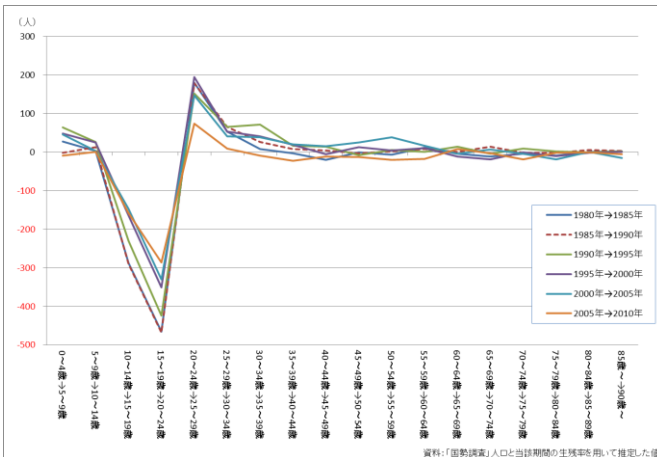
(11) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

15~19歳から20~24歳になる間の人口減少が大きく、20~24歳から25~29歳になる間に人口増加が見られる傾向がずっと続いているが、近年は増減人数が縮小傾向にあり、また男性と女性の移動数に大差ない状況となっている。

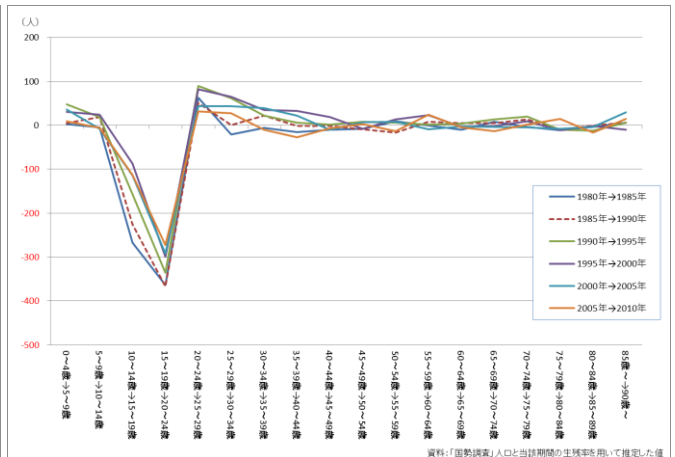
図表20 年齢階級別人口移動の推移 (全体)



(男性)



(女性)



(12) 昼間人口等の状況

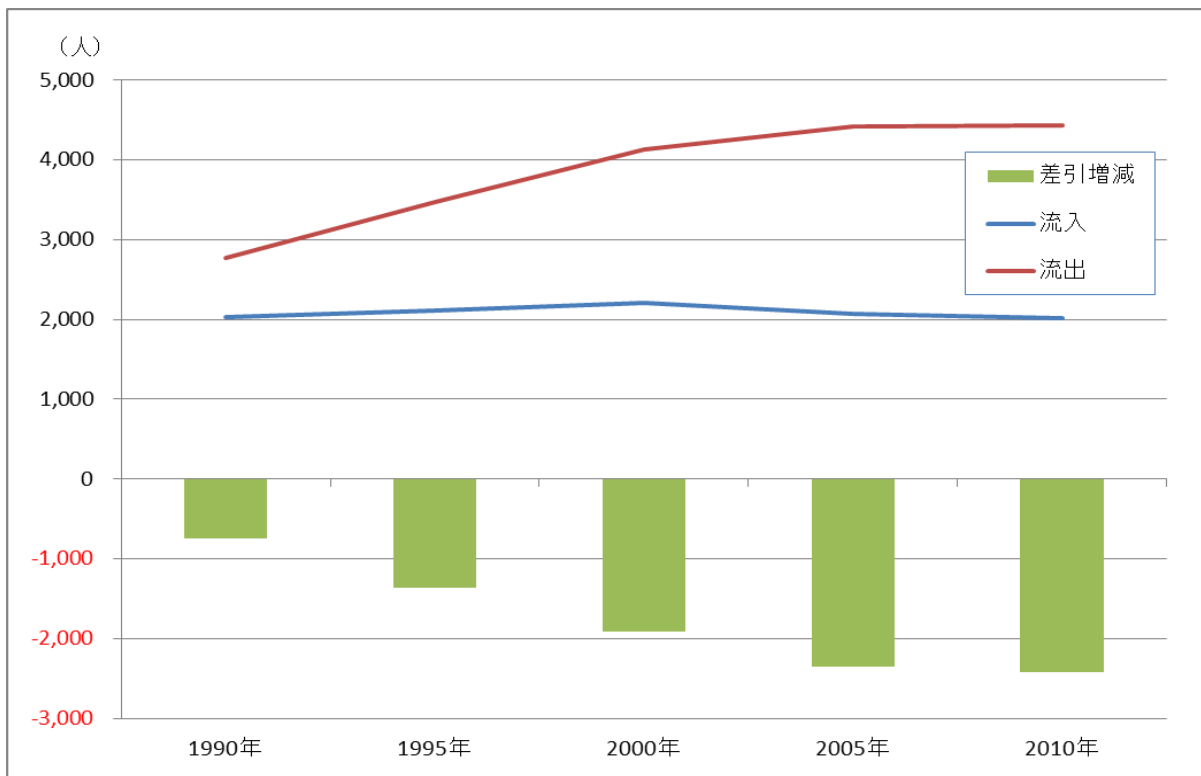
流出が流入を上回る状況が続いている。夜間人口が減少している一方で流入・流出差引増減数がマイナス傾向を続けており、他市への就学・就労が増加し昼間人口が減少している。

市町村別流入・流出口の推移では、伊根町を除く京都府北部の全ての市町に対して流出超過となっており、なかでも宮津市への流出超過が1,000人を超えており、次に福知山市への流出超過が500人を超えて推移しており、2市で流出超過の約70%を占めている。

図表21 昼間人口等の推移

	常住地による人口 (夜間人口) (A)	流入・流出口			従業地による人口 (昼間人口) (B)	昼夜間人口比率 (B) / (A) *100
		流入	流出	差引増減		
1990年	26,367	2,029	2,775	△746	25,621	97.2
1995年	25,939	2,108	3,469	△1,361	24,578	94.8
2000年	25,593	2,212	4,130	△1,918	23,675	92.5
2005年	24,901	2,073	4,427	△2,354	22,547	90.5
2010年	23,454	2,018	4,438	△2,420	21,034	89.7

図表22 流入・流出口の推移



図表23 市町村別流入・流出人口の推移

市町村		1990年			1995年			2000年		
		流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減
総数		2,029	2,775	△ 746	2,108	3,469	△ 1,361	2,212	4,130	△ 1,918
15歳 以上	京都市	13	9	4	-	-	-	10	-	10
	福知山市	28	304	△ 276	37	490	△ 453	53	607	△ 554
	舞鶴市	95	122	△ 27	85	190	△ 105	77	242	△ 165
	綾部市	4	18	△ 14	-	23	△ 23	-	24	△ 24
	宮津市	1,140	1,665	△ 525	1,091	1,817	△ 726	1,016	2,127	△ 1,111
	京丹後市	(613)	(546)	(67)	(679)	(739)	(△60)	(817)	(889)	(△72)
	峰山町	169	293	△ 124	185	373	△ 188	235	433	△ 198
	大宮町	263	176	87	320	278	42	370	307	63
	網野町	73	33	40	75	61	14	107	46	61
	弥栄町	28	10	18	17	0	17	18	0	18
	丹後町	53	22	31	56	27	29	54	54	0
	久美浜町	27	12	15	26	0	26	33	49	△ 16
	伊根町	65	55	10	87	58	29	107	81	26
	その他	71	56	15	129	152	△ 23	132	160	△ 28

市町村		2005年			2010年		
		流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減
総数		2,073	4,427	△ 2,354	2,018	4,178	△ 2,160
15歳 以上	京都市	-	25	△ 25	11	27	△ 16
	福知山市	56	580	△ 524	49	606	△ 557
	舞鶴市	53	237	△ 184	39	253	△ 214
	綾部市	-	50	△ 50	13	51	△ 38
	宮津市	945	2,197	△ 1,252	854	1,987	△ 1,133
	京丹後市	794	1,057	△ 263	886	1,046	△ 160
	峰山町	-	-	-	-	-	-
	大宮町	-	-	-	-	-	-
	網野町	-	-	-	-	-	-
	弥栄町	-	-	-	-	-	-
	丹後町	-	-	-	-	-	-
	久美浜町	-	-	-	-	-	-
	伊根町	103	77	26	109	77	32
	その他	122	204	△ 82	57	131	△ 74



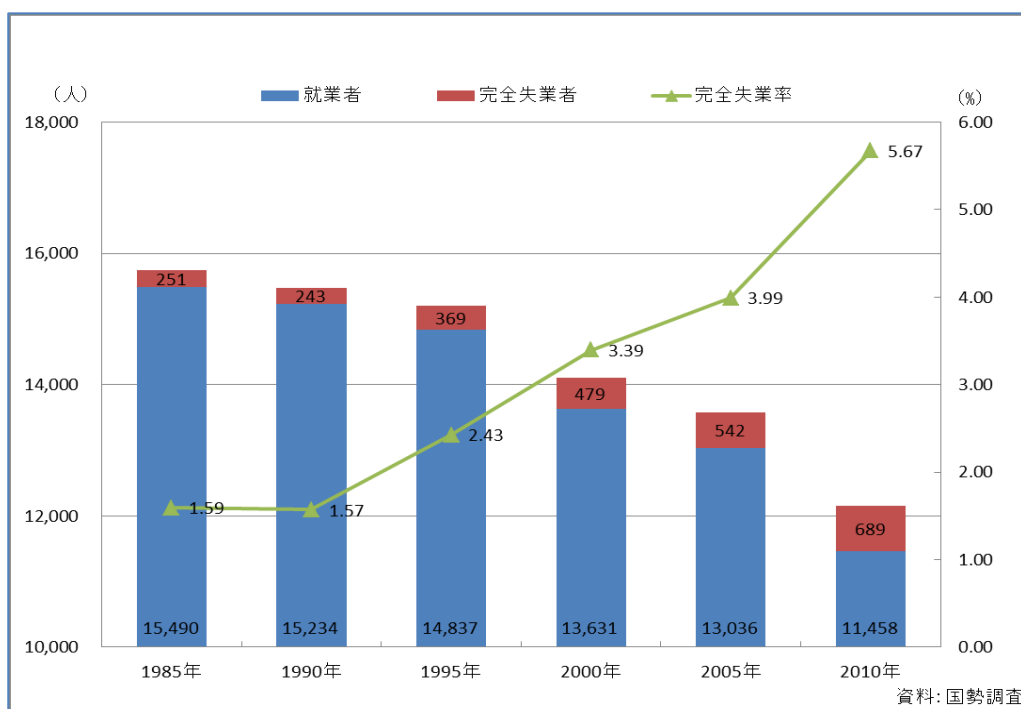
### 3. 産業・雇用に係る人口動向

#### (1) 労働力の推移

労働力人口（15歳以上で労働する能力と意欲をもつ者の数）は、1985年の15,741人から2010年の12,147人と22.8%減少している。また、完全失業者数が増加しており完全失業率も増加している。

※ 完全失業率(%) = 完全失業者 ÷ 労働力人口 × 100

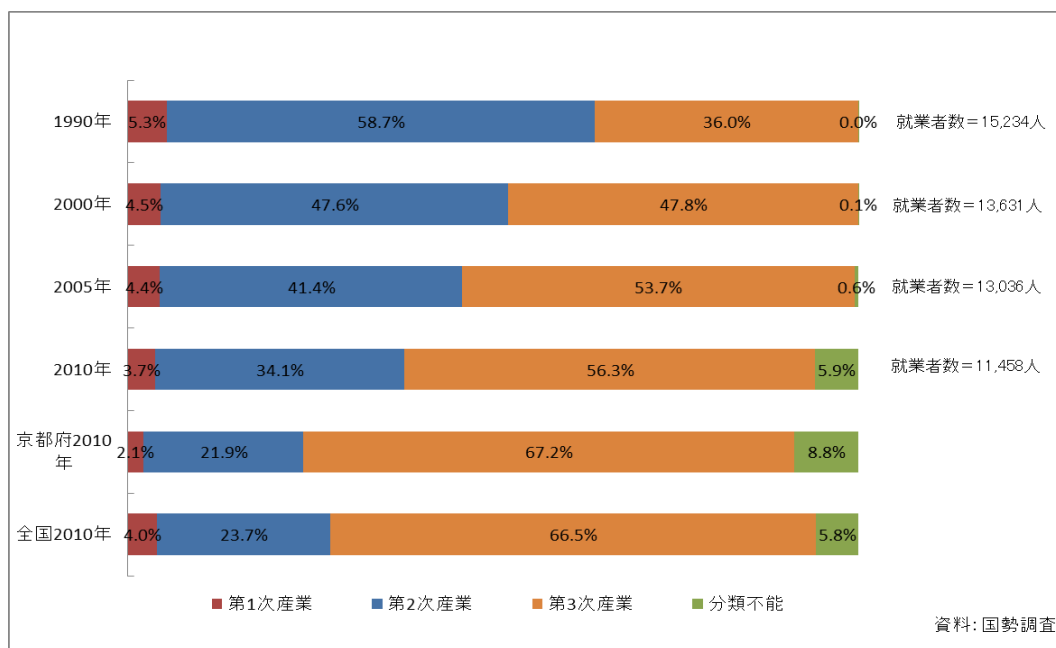
図表24 労働力人口の推移



#### (2) 産業別就業者数割合の推移

第1次産業は2010年に3.7%まで減少し、第2次産業についても減少傾向となっている。代わって第3次産業が増加傾向であり2010年では5割を超える67.2%となっている。

図表25 産業別就業者数割合の推移



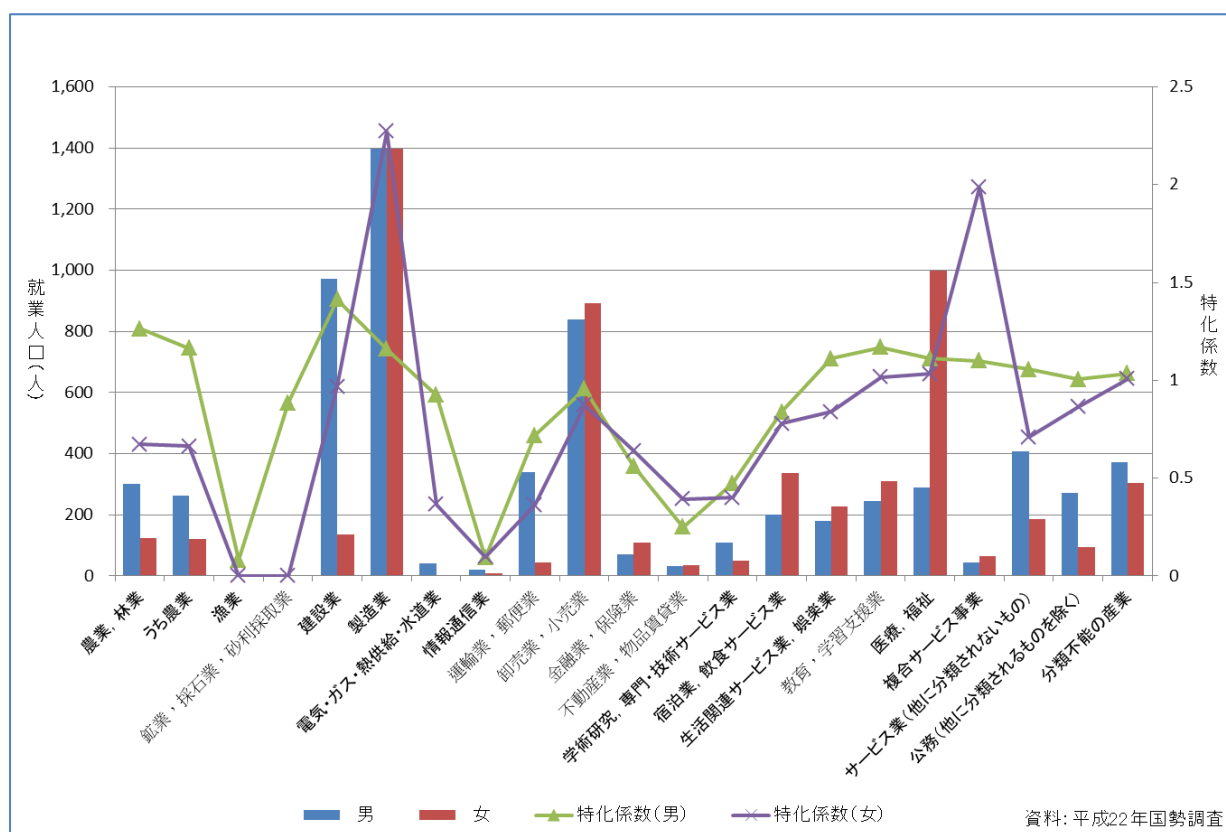
(3) 男女別産業別就業人口の状況

男性は、製造業、建設業、卸・小売業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、医療・福祉、卸・小売業の順に就業者数が多くなっている。

特化係数をみると、男性は建設業、農業、女性は製造業、複合サービス事業が高くなっている。

※ X産業の特化係数 = 与謝野町のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

図表26 男女別産業別就業人口

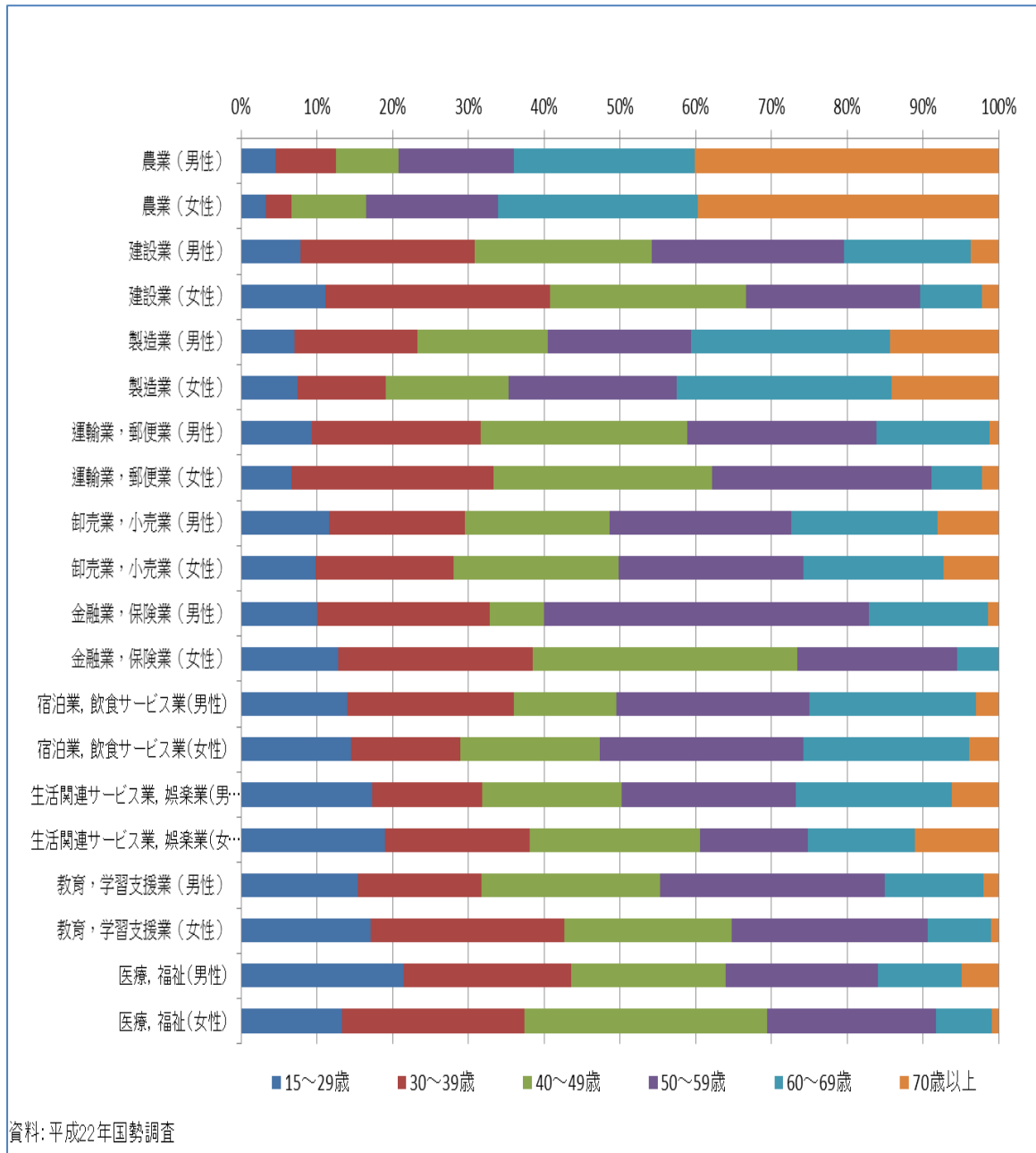


(4) 年齢階級別就業人口の状況

農業就業者における50歳以上が男女とも8割近くを占め、高齢化が進んでいる。

製造業就業者における60歳以上が男女とも4割近くを占めており、地場産業の織物業が影響していることがうかがえる。

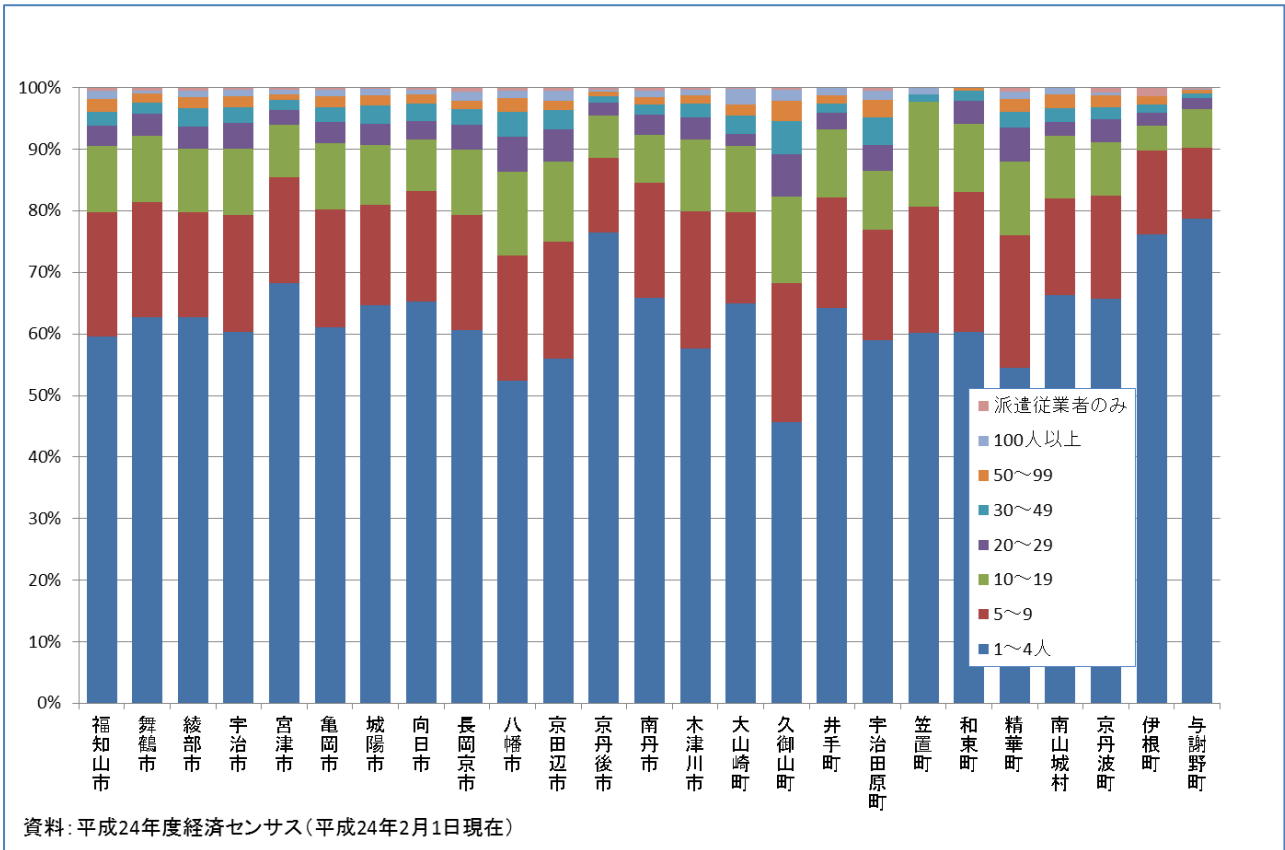
図表27 年齢階級別就業人口



(5) 従業者規模別事業所数の状況

本町の事業所における従業者数が1~4人、5~9人の小規模事業所が9割を占めており、京都府内で最も比率が高くなっている。

図表28 従業者規模別事業所数の状況



## Ⅱ. 将来人口の推計と分析

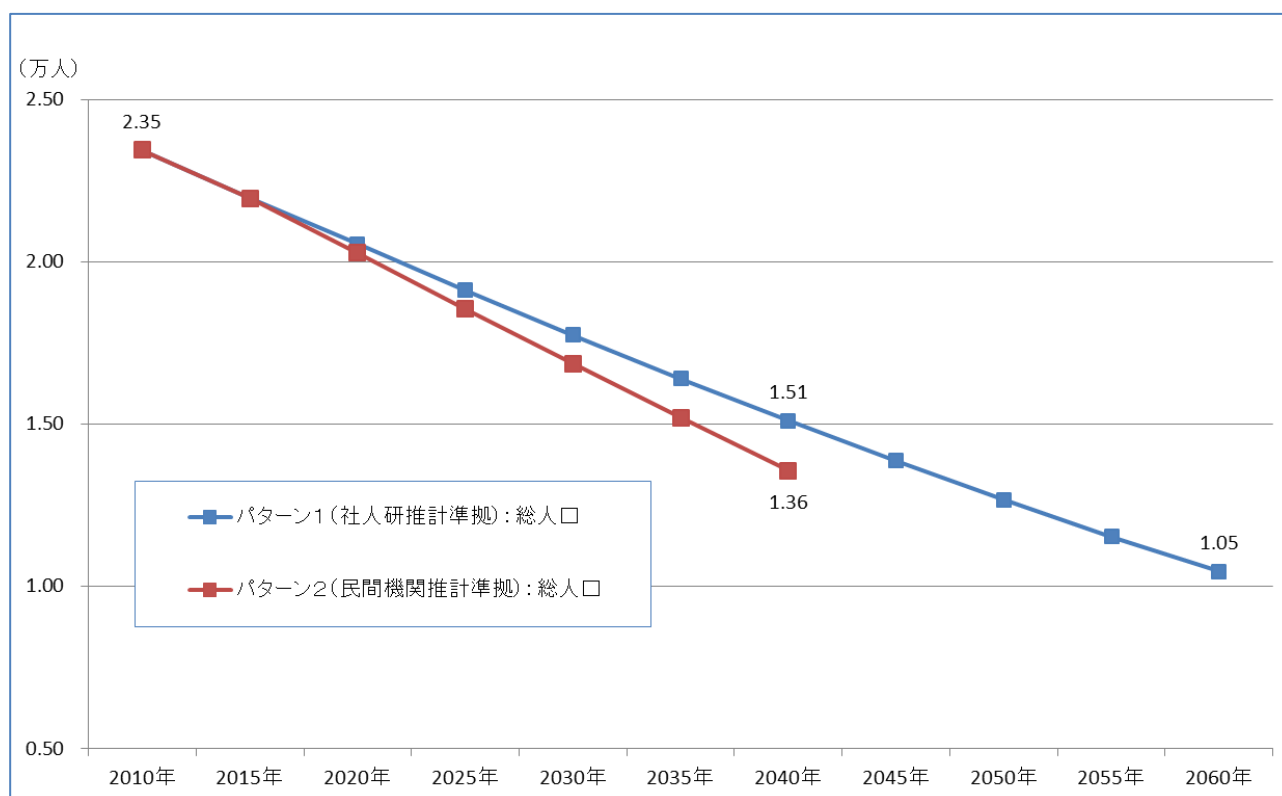
### 1. 将来人口推計

#### (1) パターン1とパターン2の総人口推計の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年の総人口は、それぞれ約1.51万人、約1.36万人となっており、約0.15万人の差が生じている。

本町は、人口が転出超過状態にあり、全国総移動数が2010～2015年までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

図表29 パターン1とパターン2の総人口推計の比較



■パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

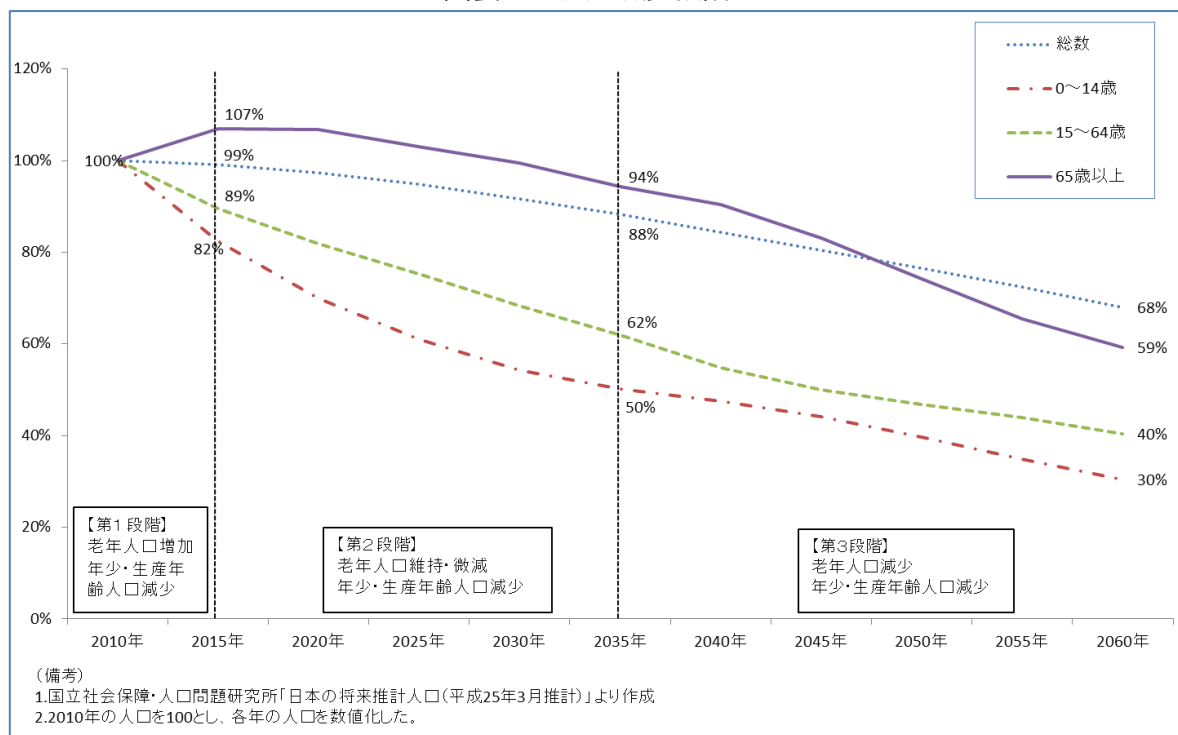
■パターン2（日本創成会議推計準拠）：全国の総移動数が、平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

#### (2) 人口減少段階

パターン1（社人研推計準拠）によると、与謝野町は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当する。

2015年以降は「第2段階：老年人口の維持・微減」に入る見通しとなっている。

図表30 人口減少段階



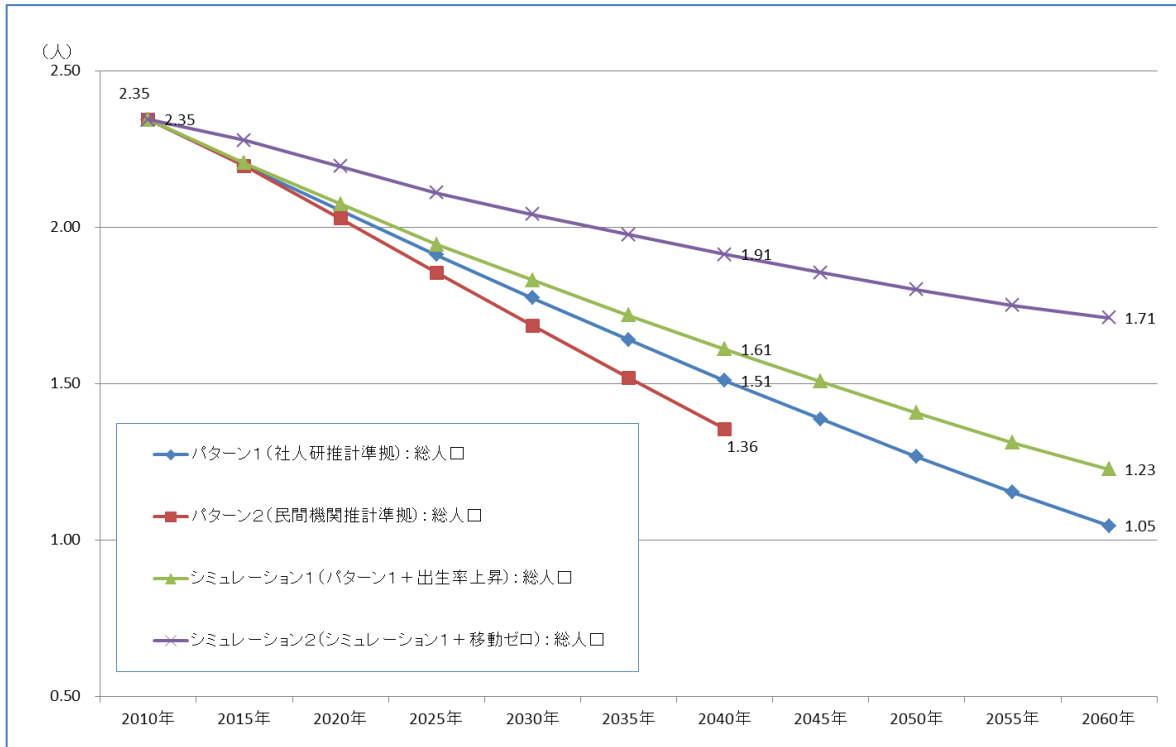
## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 総人口の推計

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、以下の2つのシミュレーションを行った。

- ①シミュレーション1： 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
- ②シミュレーション2： 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

図表31 総人口の推計結果（与謝野町、パターン1、2、シミュレーション1、2）



(2) 将来人口における自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1、2から自然増減の影響度と社会増減の影響度を5段階で計算すると、自然増減の影響度が「3 (105~110%)」、社会増減の影響度が「3 (110~120%)」となっており、出生率を上昇させる施策と、人口の社会増をもたらす施策の両方に取り組むことが効果的であるといえる。

図表32 将来人口における自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=16,109 (人) パターン1の2040年推計人口=15,105 (人) ⇒16,109 (人) /15,105 (人) =106.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=19,138 (人) シミュレーション1の2040年推計=人口16,109 (人) ⇒19,138 (人) /16,109 (人) =118.8%	3

■自然増減の影響度：シミュレーション1の2040年推計人口 ÷ パターン1の2040年

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

■社会増減の影響度：シミュレーション2の2040年推計人口 ÷ シミュレーション1の2040年

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上

(3) 人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、「0～14歳人口」については、パターン1（社人研準拠推計）と比較して、シミュレーション1において減少率は小さくなり、シミュレーション2において減少率は1割未満となることからわかる。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」については、パターン1とシミュレーション1との間で減少率にそれほど大きな差はみられないものの、シミュレーション2においては、「15～64歳人口」の減少率は3割未満、「65歳以上人口」の減少率は0.6割未満となることからわかる。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1に比べて、シミュレーション1は減少率にそれほど大きな差はみられないが、シミュレーション2の減少率は1割程度になることからわかる。

図表33 推計結果ごとの人口増減率

(単位：千人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	23.5	3.3	0.9	13.1	7.0	2.1
2040年	パターン1	15.1	1.6	0.5	7.2	6.3	1.3
	シミュレーション1	16.1	2.3	0.7	7.4	6.3	1.3
	シミュレーション2	19.1	3.0	1.0	9.5	6.6	1.8

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2040年	パターン1	-35.6%	-52.6%	-43.9%	-45.2%	-9.6%	-38.5%
	シミュレーション1	-31.3%	-30.0%	-15.6%	-43.3%	-9.6%	-35.1%
	シミュレーション2	-18.4%	-8.9%	15.7%	-27.7%	-5.5%	-10.9%



(4) 老年人口比率の長期推計

図表34 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(与謝野町：パターン1及びシミュレーション1、2)

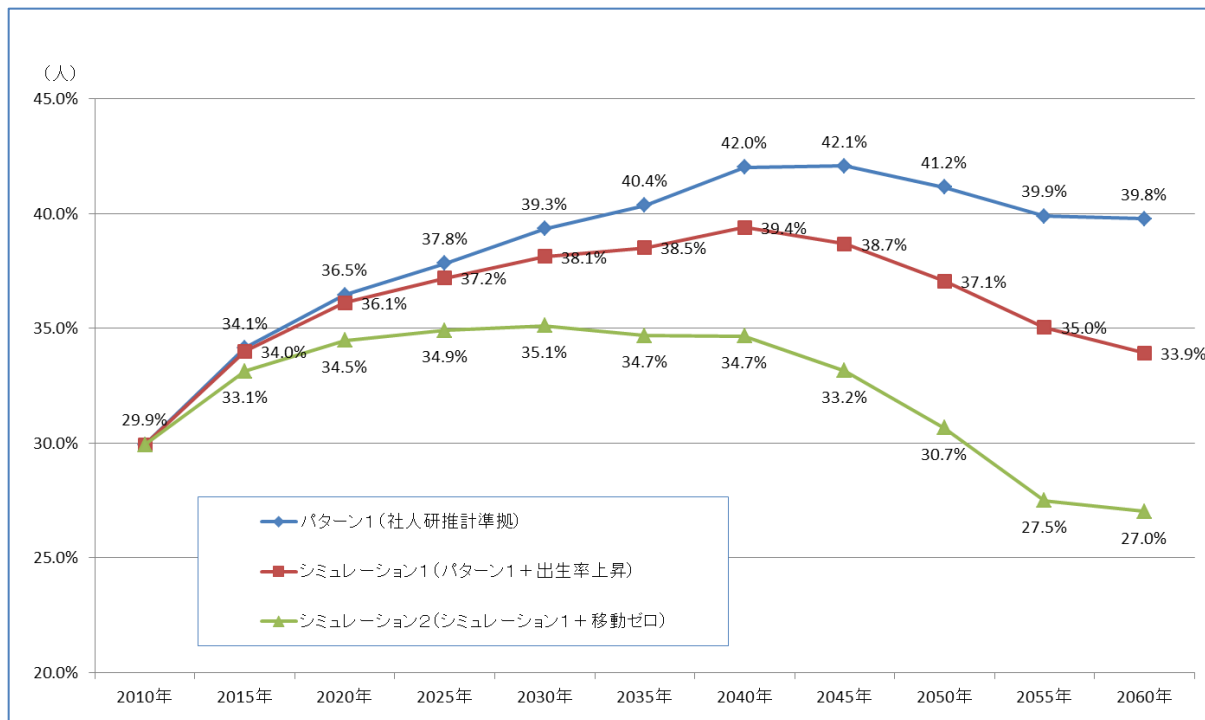
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(千人)	23.5	22.0	20.6	19.1	17.7	16.4	15.1	13.9	12.7	11.5	10.5
	年少人口比率	14.1%	12.4%	11.3%	10.6%	10.1%	10.1%	10.4%	10.6%	10.4%	10.0%	9.6%
	生産年齢人口比率	55.9%	53.4%	52.3%	51.6%	50.5%	49.5%	47.6%	47.4%	48.5%	50.1%	50.6%
	65歳以上人口比率	29.9%	34.1%	36.5%	37.8%	39.3%	40.4%	42.0%	42.1%	41.2%	39.9%	39.8%
	75歳以上人口比率	16.3%	18.2%	20.1%	23.4%	25.0%	25.6%	26.4%	27.0%	28.6%	28.5%	27.2%
シミュレーション1	総人口(千人)	23.5	22.1	20.7	19.4	18.3	17.2	16.1	15.1	14.1	13.1	12.3
	年少人口比率	14.1%	12.8%	12.1%	12.1%	12.4%	13.3%	14.4%	14.7%	14.7%	14.6%	14.6%
	生産年齢人口比率	55.9%	53.2%	51.8%	50.7%	49.4%	48.1%	46.2%	46.6%	48.2%	50.3%	51.5%
	65歳以上人口比率	29.9%	34.0%	36.1%	37.2%	38.1%	38.5%	39.4%	38.7%	37.1%	35.0%	33.9%
	75歳以上人口比率	16.3%	18.2%	19.9%	23.0%	24.2%	24.4%	24.8%	24.8%	25.8%	25.0%	23.2%
シミュレーション2	総人口(千人)	23.5	22.8	22.0	21.1	20.4	19.8	19.1	18.6	18.0	17.5	17.1
	年少人口比率	14.1%	12.8%	12.2%	12.5%	13.2%	14.4%	15.8%	16.3%	16.3%	16.0%	15.9%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.1%	53.3%	52.6%	51.7%	51.0%	49.6%	50.6%	53.1%	56.6%	57.1%
	65歳以上人口比率	29.9%	33.1%	34.5%	34.9%	35.1%	34.7%	34.7%	33.2%	30.7%	27.5%	27.0%
	75歳以上人口比率	16.3%	17.7%	19.0%	21.5%	22.1%	21.9%	21.5%	20.9%	21.2%	20.0%	17.7%

パターン1とシミュレーション1,2について、2040年時点での仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では、2045年をピークに、その後、老年人口比率が緩やかに低下する。

一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040年頃に現れ始め、39%程度でピークになり、その後、低下する。

また、シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果がかなり早い段階で現れ始め、35%程度でピークに、その後、低下し、2055年には今の水準よりも低くなる。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる

図表35 老年人口比率の長期推計（与謝野町：パターン1及びシミュレーション1、2）



### Ⅲ. 人口の将来展望

#### 1. 人口の将来展望

##### (1) 対策を打たなかった場合

与謝野町の2010年国勢調査の人口は「23,452人」だが、日本創成会議の試算では、2040年に「13,600人」となると予測されている。ただし、この試算は2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率が2040年まで同水準で推移する前提であり、いわば何も対策を打たなかった場合のある意味最も厳しいシナリオといえる。次に国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、同じく2040年の人口予測は「15,100人」とされている。この試算は2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率が2015～2020年までは定率0.5倍で縮小するも、その後は一定で推移するという前提となっている。いずれにせよ、これも町として特に対策を打たなかった場合のシナリオになり、2040年以降も人口は減り続けることが予想される。

##### (2) 国における目指すべき将来の方向

国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、目指すべき将来の方向として将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することとし、次の事項を掲げている。

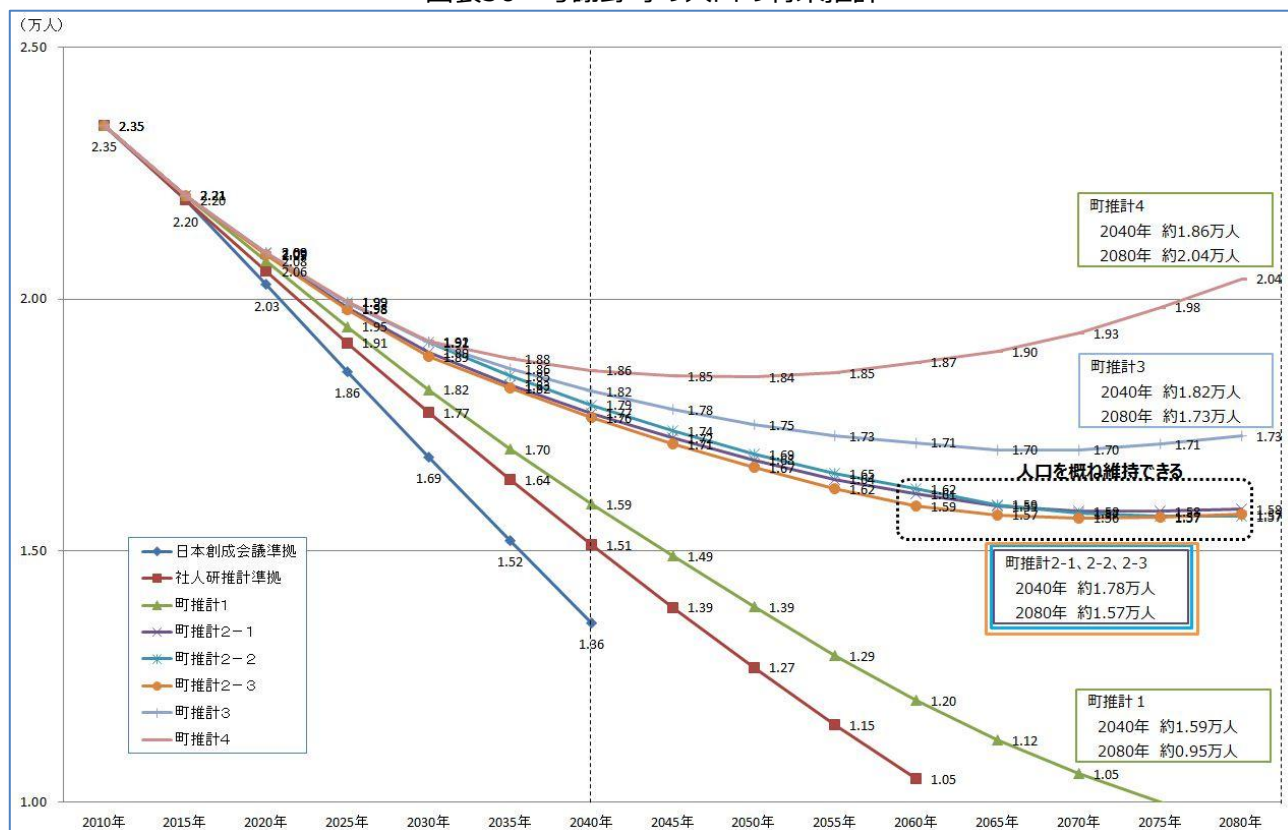
- ・人口減少に歯止めを掛けなければならない。
- ・若い世代の結婚・子育ての希望が実現すると、出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる。
- ・仮に、2020年に出生率＝1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準（2.07）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- ・人口減少に歯止めが掛かると、高齢化率は2050年に35.3%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃には現在とほぼ同水準の27%程度まで低下する。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5%～2%程度が維持される。

##### (3) 本町における人口目標

こうした国等の試算の現実も見据え、本町としては、人口の自然増減については2030年まで現在の合計特殊出生率（一人の女性が生涯生む子供の数の平均値）1.71から5年ごとに同じ割合で上昇し、2030年に1.80、2040年には2.07となる目標を立て、社会増減（転入数から転出数を差し引いた数）については2030年に社会減が解消し、以降5年ごとに150人の社会増を目指し、2040年に「17,800人」で留まる人口ビジョンが望ましいと考えます（町推計2-1）。その際、合計特殊出生率のさらなる上昇が見込めれば2040年の目標値を2.3と上方修正し、社会増の目標値を5年間で30人に下方修正するシナリオ（町推計2-2）も考えられ、逆にそれが見込めなければ1.71で変化なしとし、社会増を5年間で

260人とするシナリオ（町推計2-3）もあり得ます。いずれにせよ、2060年以降に「16,000人」前後で人口が落ち着く「おおむね人口維持」を長期的目標として掲げることとします。

図表36 与謝野町の人口の将来推計



人口推計の仮定条件

◆日本創成会議準拠

出生率に関する仮定：2010年の子ども女性比率（合計特殊出生率から換算）が2015年以降も一定

→（合計特殊出生率）2020年=1.28、2030年=1.26、2040年=1.27

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2040年までおおむね同水準で推移

◆社人研推計準拠

出生率に関する仮定：日本創成会議推計の仮定と同じ

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定

◆町推計1

出生率に関する仮定：国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ

→（合計特殊出生率）2020年=1.60、2030年=1.80、2040年=2.07。ただし、2030年までは与謝野町の合計特殊出生率1.71が5年単位に同じ割合で上昇すると仮定

社会移動に関する仮定：社人研推計の仮定と同じ

◆町推計2-1

出生率に関する仮定：町推計1の仮定と同じ

社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2035年以降は5年単位で、150人の転入増が続くと仮定

◆町推計 2-2

出生率に関する仮定：町推計 1 の仮定のうち、2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定

社会移動に関する仮定：2030 年に社会減の地域が解消し、2035 年以降は 5 年単位で、30 人の転入増が続くと仮定

◆町推計 2-3

出生率に関する仮定：与謝野町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）（平成20年～平成24年）1.71で変化なし

社会移動に関する仮定：2030 年に社会減の地域が解消し、2035 年以降は 5 年単位で、260 人の転入増が続くと仮定

◆町推計 3

出生率に関する仮定：町推計 1 の仮定のうち、2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定

社会移動に関する仮定：2030 年に社会減の地域が解消し、2035 年以降は 5 年単位で、150 人の転入増が続くと仮定

◆町推計 4

出生率に関する仮定：町推計 1 の仮定のうち、2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定

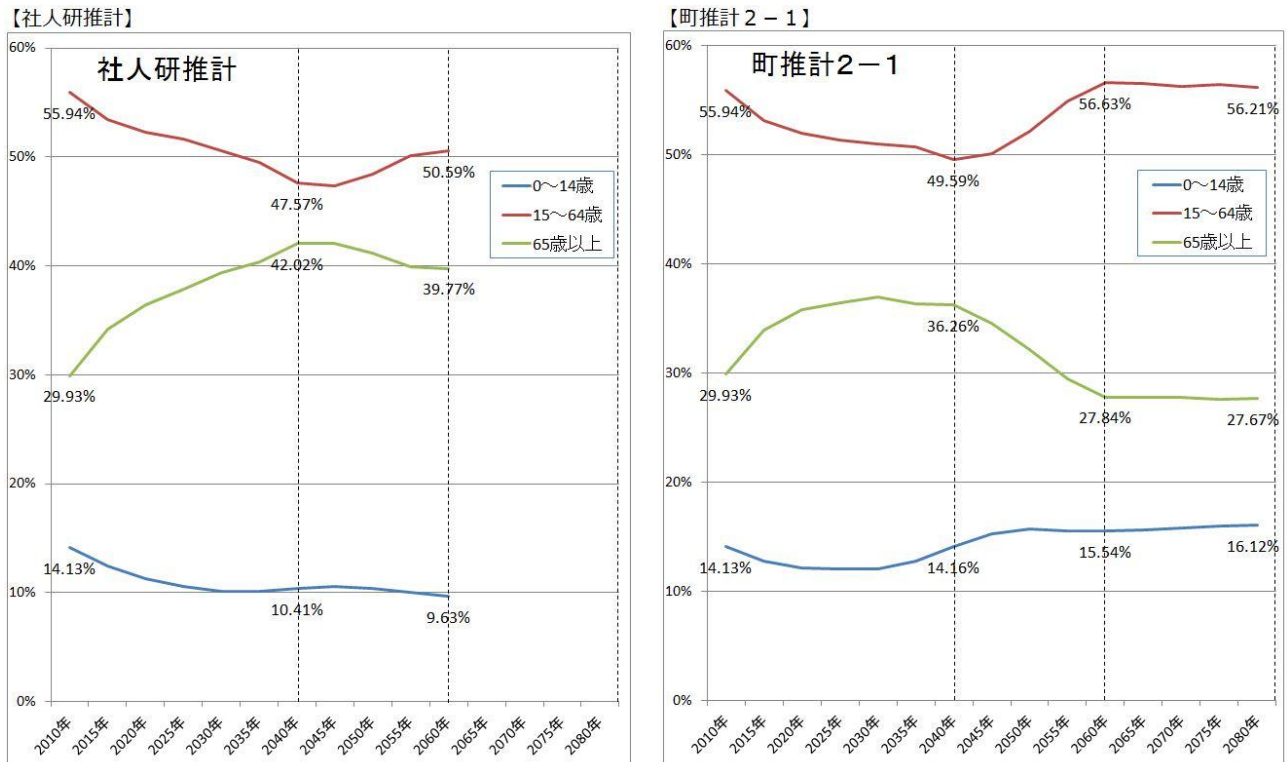
社会移動に関する仮定：2030 年に社会減の地域が解消し、2035 年以降は 5 年単位で、49歳以下の年代300人の転入増が続くと仮定

(4) 人口構成

社人研推計の場合、2045年をピークに、その後、65歳以上の老年人口比率が緩やかに低下する。

2060年以降に人口「16,000人」前後で落ち着く町推計 2-1 の場合、2030年をピークに、その後、老年人口比率が緩やかに低下し、2060年から27%程度で推移する。

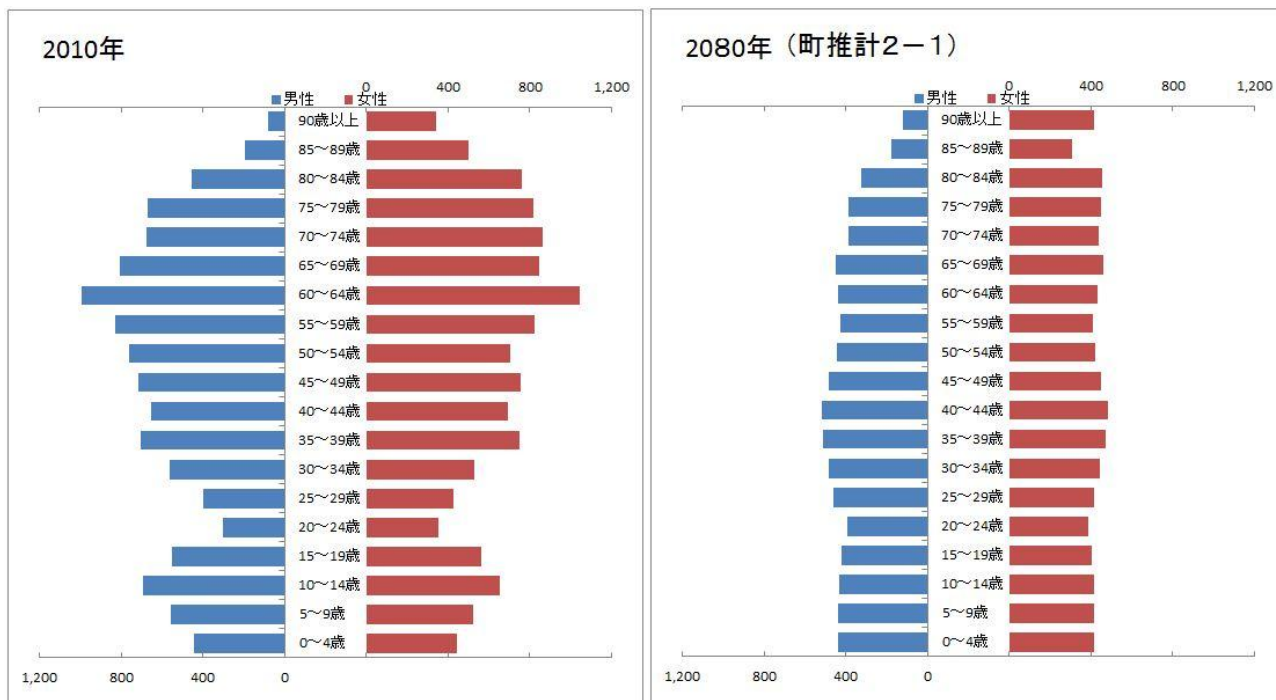
図表37 年齢3区分別人口



2010年国勢調査に基づく男女年齢階層別人口は、60～64歳を中心に前後10歳の人口が多く、20歳代が極端に少ない人口構成となっている。

2060年以降に人口「16,000人」前後で落ち着く町推計2-1の2080年の場合、老年人口比率の低下、14歳以下の年少人口比率、15歳～64歳の生産年齢人口比率の向上により、全年齢階層が比較的均一な人口構成となる。

図表38 男女年齢階層別人口



## 京都与謝野人口ビジョン

発 行 / 与謝野町

発行年月日 / 平成 27 年 ( 2015 年 ) 12 月

編 集 / 企画財政課

〒629-2292 京都府与謝郡与謝野町字岩滝1798番地1

TEL 0772-46-3084 (直通)

FAX 0772-46-4630

E-Mail [kikakuzaisei@town.yosano.lg.jp](mailto:kikakuzaisei@town.yosano.lg.jp)